

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第20期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ゲオ |
| 【英訳名】 | GEO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉川 恭史 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3 |
| 【電話番号】 | 0568—33—4388 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 久保田 貴之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3 |
| 【電話番号】 | 0568—33—4388 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 久保田 貴之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (百万円) | 119,882 | 151,104 | 181,194 | 225,781 | 246,202 |
| 経常利益 (百万円) | 4,222 | 4,779 | 6,273 | 6,863 | 10,175 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,309 | 2,767 | 5,593 | 5,600 | 2,747 |
| 純資産額 (百万円) | 14,496 | 17,155 | 34,607 | 37,550 | 35,623 |
| 総資産額 (百万円) | 68,983 | 73,566 | 118,258 | 120,444 | 124,182 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 111,113.51 | 65,637.99 | 118,509.93 | 62,090.33 | 60,899.44 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 16,819.29 | 10,623.25 | 21,063.78 | 9,594.42 | 4,716.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 16,436.71 | 10,566.11 | 21,000.11 | 9,547.45 | 4,685.70 |
| 自己資本比率 (%) | 21.0 | 23.3 | 29.3 | 30.1 | 27.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 18.7 | 17.5 | 21.6 | 15.8 | 7.8 |
| 株価収益率 (倍) | 49.6 | 29.4 | 21.9 | 24.9 | 17.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 438 | 2,553 | 9,457 | 3,588 | 7,811 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △6,435 | △2,924 | △4,623 | △5,248 | △3,477 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,051 | 2,122 | 11,464 | 325 | △331 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 5,666 | 7,422 | 23,718 | 22,385 | 26,388 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 1,628 (4,100) | 1,776 (4,638) | 1,982 (4,591) | 2,068 (6,576) | 2,071 (6,617) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (百万円) | 76,063 | 100,042 | 115,371 | 44,000 | 7,612 |
| 経常利益 (百万円) | 525 | 5,508 | 3,569 | 1,193 | 3,631 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,079 | 2,592 | 2,504 | 326 | 1,483 |
| 資本金 (百万円) | 2,836 | 2,854 | 8,522 | 8,556 | 8,592 |
| 発行済株式総数 (株) | 130,077.25 | 261,091.47 | 291,719.47 | 584,242.00 | 584,784.00 |
| 純資産額 (百万円) | 10,156 | 11,836 | 26,225 | 22,526 | 19,388 |
| 総資産額 (百万円) | 61,631 | 67,011 | 93,704 | 72,567 | 72,716 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 77,415.56 | 45,268.00 | 89,776.56 | 38,556.73 | 34,330.17 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円) | 8,000 (5,000) | 3,500 (1,500) | 4,200 (2,000) | 2,300 (1,100) | 2,400 (1,200) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 7,070.83 | 9,945.19 | 9,356.30 | 559.62 | 2,545.69 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | 6,909.99 | 9,891.69 | 9,328.02 | 557.64 | 2,539.37 |
| 自己資本比率 (%) | 16.5 | 17.7 | 28.0 | 31.0 | 26.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.5 | 23.6 | 13.2 | 1.3 | 7.1 |
| 株価収益率 (倍) | 117.9 | 31.4 | 49.4 | 427.1 | 32.4 |
| 配当性向 (%) | 65.0 | 35.1 | 46.5 | 411.0 | 94.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名) | 220 (130) | 262 (202) | 351 (231) | 181 (25) | 131 (13) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

2【沿革】

(メディア事業)

| | |
|----------|---|
| 平成元年1月 | ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立（資本金4,000千円） |
| 平成2年1月 | 代理店での委託販売、中古買付業務を開始 |
| 平成2年12月 | 中古CDのリサイクル業務開始 |
| 平成3年11月 | 本店を愛知県半田市星崎町3丁目22番地の8へ移転 |
| 平成4年5月 | 株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転 |
| 平成5年7月 | 古本のリサイクル業務開始 |
| 平成7年11月 | 商号を株式会社ゲオに変更 本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転（平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更） |
| 平成7年12月 | 直営店オンラインシステム導入完了 |
| 平成8年4月 | 株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円 |
| 平成10年1月 | F C事業の全国展開を開始 |
| 平成11年12月 | 株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル（旧社名 日本ブロックバスター株式会社、38店舗）取得、子会社化 |
| 平成13年3月 | 東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表及び契約締結 |
| 平成14年2月 | 株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリ（旧社名 株式会社ビブロス、9店舗）取得、子会社化 |
| 平成14年4月 | そうご電器株式会社への事業支援に関する独占交渉権獲得 |
| 平成14年8月 | 株式会社リックコーポレーションのメディア事業部より8店舗譲受 |
| 平成14年10月 | そうご電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオイェスに改称 |
| 平成15年3月 | 株式会社レーザーメディアのレンタルビデオ事業部より12店舗譲受 |
| 平成15年7月 | 株式会社ロッキー（現社名 株式会社ゲオステーション）を100%子会社化（25店舗） |
| 〃 | マツモト電器株式会社への事業再建支援に関する契約を締結 |
| 平成15年8月 | オンラインレンタル「GEO LAND」サービスを開始 |
| 平成16年3月 | 株式会社ビッグスポットのレンタルビデオ事業部より14店舗譲受 |
| 平成16年6月 | マツモト電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオリークルに改称 |
| 平成16年11月 | 株式交換により株式会社ビデオシティ（現社名 株式会社ゲオシティ）を100%子会社化（26店舗） |
| 〃 | 株式会社グレード・コミュニケーション（現社名 株式会社ゲオサプライ）を100%子会社化とし、レンタル商品の調達、及び流通事業を一本化 |
| 平成17年7月 | 株式会社ベスト電器との合弁会社株式会社ベストゲオを設立し、F C店を展開 |
| 平成17年11月 | 株式会社トーハンの子会社株式会社ティー・アンド・ジーに共同出資し、F C店を展開 |
| 平成18年7月 | 株式会社ベストゲオの出資比率変更（40%から60%）により、子会社化 |
| 平成18年8月 | 会社分割により株式会社ゲオサプライへ商品物流機能を集約 |
| 平成18年10月 | 株式会社プロジェクトトゥエンティワン（平成18年12月株式会社ゲオエブリに吸収合併）を100%子会社化（12店舗） |
| 平成19年4月 | 株式会社タカヨシより12店舗譲受 |

(不動産事業)

| | |
|---------|--|
| 平成15年8月 | 株式会社宝船を100%子会社化とし、不動産事業を開始し、商号を株式会社ゲオエステート（現社名 株式会社ゲオアクティブ）に改称 |
| 平成17年4月 | 株式会社ゲオ企画の商号を株式会社ゲオエステートに改称し、不動産事業を継承する |
| 平成20年3月 | 株式会社ゲオエステートが名古屋証券取引所セントレックス市場に上場 |

(アミューズメント事業)

平成17年9月 株式公開買付により、株式会社スガイ・エンタテインメントを連結子会社化とする
平成18年12月 アミューズメント事業1号店としてゲオパーク岐南店オープン
平成19年12月 当社アミューズメント事業を株式会社ゲオフロンティアに事業譲渡する

(その他の事業)

平成11年11月 子会社株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
平成12年2月 子会社株式会社ゲオスポーツ（株式会社ゲオアール 平成18年10月株式会社フォー・ユーに吸収合併）を設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始
平成12年3月 子会社株式会社ゲオフーズ（現社名 株式会社ゲオフロンティア）を設立し、飲食関連ビジネスを開始
平成12年8月 iモード公式サイトとして「GEO最強DB」のサービス開始
平成13年8月 株式会社インデックスと共同出資で、子会社フリッカー株式会社（現社名 株式会社リテールコム）を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
平成16年1月 HER（栄養補給液）の開発により、株式会社ディーエイチシーと提携し、美白化粧品として商品化を発表
平成16年11月 株式会社アムスを100%子会社化し、自動車用品・日用雑貨などの卸売販売を開始
平成17年10月 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売会社である株式会社スリーワイの再建支援を決定
平成18年4月 リサイクルショップを運営する株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とするとともに、株式会社ゲオアール株式を株式会社フォー・ユーへ一部譲渡
平成18年4月 株式会社スリーワイを、100%子会社化
平成19年3月 会員制スポーツクラブを運営するビッグバンススポーツ株式会社（現社名 株式会社ゲオフィットネス）の株式を譲受し、100%子会社化
平成19年10月 中古バイクの買取及び販売事業を主業務とする株式会社アークコアと資本業務提携

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社19社、関連会社4社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、ゲームセンターや映画館などの娯楽施設の運営、コンテンツの企画・制作・販売、インターネット及び移動通信機に関するサービスの提供、広告や販売促進に関するサービス業ならびに不動産賃貸・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループにおける事業種類別セグメントの内容及びグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

A メディア事業

当事業は主に、ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、ゲーム機器、書籍などのパッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル（中古売買）、新品販売にて提供する「ゲオショップ」の運営を、直営店及びフランチャイズ店、代理店において行っております。

またこれらのパッケージソフトの流通事業（賃貸、卸売）、ならびに映像コンテンツなどのオンライン配信事業を行っております。

B アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、映画館、ボウリング場、ゲーム施設、カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営を行っております。

C 不動産事業

不動産事業では、住居用マンションなどの不動産販売を行っており、その他グループ内で保有する不動産の賃貸を行っております。

D その他の事業

その他の事業といたしましては、総合リサイクルショップの運営、車用品・日用雑貨等の卸売販売、飲食店ならびにフィットネス施設の運営、広告企画、ネット関連サービス事業を行っております。

グループ構成と事業内容

| 事業種類 | 事業内容 | 事業会社 |
|------------|---------------|---|
| メディア事業 | 店舗運営事業 | (株)ゲオ(当社) (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオナイン (株)ゲオアプリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ (株)ベストゲオ (株)ティー・アンド・ジー(持分法適用会社) |
| | その他 | (株)ゲオサプライ (株)イーネット・フロンティア |
| 不動産事業 | 不動産販売・賃貸 | (株)ゲオエステート(セントレックス) |
| アミューズメント事業 | アミューズメント運営事業 | (株)スガイ・エンタテインメント(JASDAQ) |
| その他の事業 | リサイクルショップ運営事業 | (株)フォー・ユー(大証、持分法適用会社) |
| | 卸売事業 | (株)アムス |
| | その他 | (株)ゲオフロンティア (株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)スリーワイ ビッグバンスポーツ(株) (株)リテールコム(持分法適用会社) (株)アークコア(セントレックス、持分法適用会社) |

平成20年3月末現在

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------|-------------|--------------|----------------|----------------------|-------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱ゲオイェス (注) 1、3 | 北海道札幌市東区 | 65 | メディア事業 | 100.00 | 役員兼任、債務保証 |
| ㈱ゲオリークル | 宮城県仙台市泉区 | 50 | メディア事業 | 100.00 | 役員兼任 |
| ㈱ゲオグローバル | 埼玉県ふじみ野市 | 50 | メディア事業 | 100.00 | 資金貸与 |
| ㈱ゲオナイン (注) 1、4 | 東京都新宿区 | 50 | メディア事業 | 100.00 | 役員兼任、資金貸与 |
| ㈱ゲオアプリ (注) 1、2、5 | 愛知県春日井市 | 80 | メディア事業 | 100.00 (100.00) | 役員兼任、資金貸与 |
| ㈱ゲオシティ | 石川県石川郡野々市町 | 90 | メディア事業 | 100.00 | 資金貸与 |
| ㈱ゲオステーション (注) 2 | 香川県高松市 | 80 | メディア事業 | 100.00 (100.00) | 資金貸与 |
| ㈱ゲオアクティブ | 福岡県福岡市博多区 | 10 | メディア事業 | 100.00 | 役員兼任 |
| ㈱ベストゲオ | 福岡県福岡市博多区 | 90 | メディア事業 | 60.00 | 役員兼任、債務保証 |
| ㈱ゲオサブライ (注) 1 | 東京都新宿区 | 10 | メディア事業 | 100.00 | 商品仕入、役員兼任、 資金貸与、債務保証 |
| ㈱イーネット・フロンティア (注) 2 | 東京都新宿区 | 55 | メディア事業 | 100.00 (100.00) | 役員兼任、債務保証 |
| ㈱スガイ・エンタテインメント (注) 1、6 | 北海道札幌市中央区 | 948 | アミューズメント 事業 | 72.37 | 役員兼任、業務提携 |
| ㈱ゲオエステート (注) 7 | 愛知県名古屋市中種区 | 848 | 不動産事業 | 67.19 | 役員兼任 |
| ㈱アムス | 愛知県一宮市 | 95 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任、資金貸与、 債務保証 |
| ㈱ゲオフロンティア | 愛知県春日井市 | 95 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任、資金貸与 |
| ㈱ゲオウェブサービス | 大阪府大阪市北区 | 50 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任、債務保証 |
| ㈱スパイキー | 東京都新宿区 | 90 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任、業務提携、 資金貸与 |
| ㈱スリーワイ | 愛知県名古屋市中熱田区 | 10 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任、債務保証、 資金貸与 |
| ビッグバンスポーツ㈱ (注) 8 | 東京都町田市 | 80 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任、債務保証、 資金貸与 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| ㈱リテールコム | 東京都世田谷区 | 400 | その他の事業 | 50.00 | 役員兼任 |
| ㈱フォー・ユー (注) 9 | 香川県高松市 | 1,839 | その他の事業 | 34.34 | 役員兼任、業務提携、 資金貸与 |
| ㈱ティー・アンド・ジー | 東京都新宿区 | 100 | メディア事業 | 44.44 | 役員兼任 |
| ㈱アーコア (注) 10、11 | 東京都大田区 | 232 | その他の事業 | 35.53 | 役員兼任、業務提携 |

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 株式会社ゲオイェスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 32,718百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,403百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 893百万円 |
| | (4) 純資産額 | 6,623百万円 |
| | (5) 総資産額 | 9,565百万円 |

- 4 株式会社ゲオオンラインについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 28,041百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,266百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 550百万円 |
| | (4) 純資産額 | 2,514百万円 |
| | (5) 総資産額 | 4,826百万円 |

- 5 株式会社ゲオエブリについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 37,972百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,478百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 800百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,650百万円 |
| | (5) 総資産額 | 5,368百万円 |

- 6 株式会社スガイ・エンタテインメントは有価証券報告書を提出しております。
 7 株式会社ゲオエステートは有価証券届出書を提出しております。
 8 ビッグバンスポーツ株式会社は平成20年4月1日に商号を株式会社ゲオフィットネスへ変更し、住所を愛知県春日井市に移転しております。
 9 株式会社フォー・ユーは有価証券報告書を提出しております。
 10 株式会社アークコアは平成19年10月29日に株式取得により持分法適用関連会社となりました。
 11 株式会社アークコアは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|--------------|
| メディア事業 | 1,714（6,096） |
| 不動産事業 | 7（—） |
| アミューズメント事業 | 113（317） |
| その他の事業 | 152（200） |
| 全社（共通） | 85（4） |
| 合計 | 2,071（6,617） |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 131（13） | 35.90 | 6.38 | 4,265,251 |

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 従業員数は、前事業年度末に比べ、50名（臨時雇用者数12名）減少しておりますが、これは主として組織変更により当社連結子会社へ出向したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(a) 業績の概況

平成20年3月期における当社グループの概況としましては、メディア事業において上半期は当初計画を大きく上回る状況で推移したものの、下半期におきましては主力のゲーム関連商品の売上高が低調に推移するなど、市場環境の大きな変化の中での事業活動となりました。

また、サブプライムローン問題を含めた金融市場の影響もあり、投資有価証券評価損の計上などの特別損失も発生しており、連結当期純利益におきましては当初計画を大きく下回る結果となりました。

平成20年3月期の当初計画におきましては、メディア事業において平成18年末に発売されました新世代ゲーム機器の「Wii」および「PS3」の特需が一段落し、売上高の大きな増加を見込んでおりませんでしたでしたが、上半期は予想以上の販売状況となり、中間期には当初計画を大きく上回る結果となりました。

一方、下半期におきましては年末年始に見込まれるゲーム関連商品に関して、「Wii」および「PS3」のゲームソフトタイトル数が十分に揃っていないことから、売上増加は見込んでおりませんでしたでしたが、例年になく年末年始の売上が落ち込み、中間期において増額修正いたしました売上高および営業利益を達成するに至りませんでした。

当社グループでは、過去において何度もゲーム機器の新機種への移行を経験してきており、これまでは旧世代機種のリサイクルゲーム関連商品の売上減少と連動して、新世代機種の関連商品売上が増加していくため、移行期間における大きな変動はありませんでしたが、現在直面しております世代交代におきましては、新世代のゲームソフトの出足が緩やかであることや、ゲームユーザーが長期間楽しむようなソフトが増えてきたことでリサイクル市場における流通量が減少しているため、リサイクルゲームソフト売上が減少する状況となっております。

このような状況の中、平成19年12月にはゲオショップ全体の合計売上高は、平成11年2月以来の前年同月実績を下回り、平成20年3月までの4ヶ月連続で前年割れとなりました。

ゲーム関連商品の移行期間における影響は、当面続くものと想定しておりますが、「PS3」などのゲーム機器の出荷台数は増加しており、今後におきましても人気タイトルソフトが発売されてくる見込みであることから、徐々に回復傾向となるものと考えております。

メディア事業におけるレンタル部門におきましては、DVDが堅調に推移する状況の中、平成18年3月期に大量購入しました在庫の償却負担が大幅に減少したことから、当連結会計年度の利益を押し上げる要因となりました。

当連結会計年度におきましては、レンタル映像メディアにおけるDVDの売上比率が99.7%に達し、ほぼ完全にDVDへの移行が進み、新たにブルーレイディスクのレンタルのテスト運用も行いました。

それに加えて、新しいレンタル商材の取り組みといたしまして、レンタルBOOKの導入も積極的に実施しており、レンタル部門全体におきましては、前連結会計年度を上回る売上高および売上総利益を上げております。

以下は「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

| | 直営店合計 | | 既存店平均 |
|---------|----------|--------|--------|
| | 売上高（百万円） | 前年同期比 | 前年同期比 |
| レンタル売上 | 64,572 | 115.9% | 105.6% |
| リサイクル売上 | 53,652 | 103.4% | 96.0% |
| 新品売上 | 75,527 | 105.8% | 97.8% |
| その他売上 | 1,346 | 91.7% | 82.7% |
| <合計> | 195,099 | 108.1% | 99.9% |

不動産事業におきましては、サブプライムローン問題に伴う不動産投資市場の混乱など、業界の大きな変化が起きている中、子会社の株式会社ゲオエステートはデベロップメント事業における販売成績を上げ、インベストメント事業におきましてもプロジェクト投資での利益を上げるなど、順調に成績を伸ばす結果となりました。

なお、株式会社ゲオエステートにおきましては、当連結会計年度中に今後の業容拡大に向けて株式上場準備を進めており、上場申請を行っていましたが、平成20年2月に上場承認を受け、平成20年3月27日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。今後におきましても、当社グループの重要な事業部門として、企業価値の向上に向けて取り組みを行っていく所存であります。

アミューズメント事業におきましては、子会社の株式会社スガイ・エンタテインメントにおいて採算化の困難な施設の閉鎖に伴う減損損失および閉店損失引当金の計上により、当連結会計年度におきましては大きな損失となる結果となりました。

このほか、当連結会計年度におきましては、平成19年10月にバイクの中古販売を行っております株式会社アークコア（セントレックス市場上場）の第三者割当増資の引き受けにより持分法適用会社とし、新しい事業分野への進出も行っております。

以上のような各事業における業績の概況の結果、メディア事業の営業利益の増加により、連結営業利益および連結経常利益は過去最高となる成績となりましたが、そのほかの事業における減損損失などの特別損失の計上により、連結当期純利益におきましては残念ながら前連結会計年度を下回る結果となりました。

以下は当連結会計年度における連結成績であります。

| 事業種別セグメント | 売上高（百万円） | | 営業利益（百万円） | |
|------------|----------|--------|-----------|--------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| メディア事業 | 220,635 | 108.0% | 12,301 | 150.3% |
| 不動産事業 | 9,011 | 196.3% | 1,094 | 267.9% |
| アミューズメント事業 | 7,171 | 98.4% | △143 | — |
| その他の事業 | 9,384 | 97.5% | △1,030 | — |

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成20年3月期 | 246,202 | 10,778 | 10,175 | 2,747 |
| (前年同期比) | (109.0%) | (156.9%) | (148.3%) | (49.1%) |

(b) 店舗数の状況

| | | 平成19年3月末 | 増加 | 減少 | 平成20年3月末 | 増減 |
|---------------|------|----------|-----|-----|----------|-----|
| ゲオショップ | 直営店 | 731 | 87 | △22 | 796 | 65 |
| | 代理店 | 43 | 19 | △27 | 35 | △8 |
| | F C店 | 63 | 36 | △4 | 95 | 32 |
| | 小計 | 837 | 142 | △53 | 926 | 89 |
| ゲオ・コミュニケーションズ | 直営店 | 44 | 7 | △2 | 49 | 5 |
| プレイガイド | 直営店 | 1 | | | 1 | 0 |
| ベスト電器 | 直営店 | 2 | | △2 | 0 | △2 |
| アミューズメント施設 | 直営店 | 16 | 4 | | 20 | 4 |
| 古着 | 直営店 | 0 | 1 | | 1 | 1 |
| フィットネス施設 | 直営店 | 12 | 6 | △1 | 17 | 5 |
| 〃 | F C店 | 1 | | | 1 | 0 |
| 複合カフェ・飲食店 | 直営店 | 7 | 2 | | 9 | 2 |
| 生鮮食品販売店 | 直営店 | 5 | | △2 | 3 | △2 |
| グループ 合計 | | 925 | 162 | △60 | 1,027 | 102 |

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売
 ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
 プレイガイド：チケット販売店
 ベスト電器：家電販売店（株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業）
 アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営
 フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ
 飲食店：カレーショップ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

(c) 会員の状況

会員数 (増減は前年同月比較)

(千人)

| | 平成20年3月末 | 増減 | 増減率 |
|--------------|----------|------|--------|
| レンタル会員 (男性) | 5,684 | +403 | +7.6% |
| レンタル会員 (女性) | 4,112 | +392 | +10.6% |
| ポイント会員 (男性) | 330 | -46 | -12.3% |
| ポイント会員 (女性) | 160 | -4 | -2.6% |
| <ゲオショップ会員合計> | 10,287 | +745 | +7.8% |
| <ゲオネット会員> | 2,089 | +378 | +22.1% |

(注1) ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,003百万円増加し、26,388百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

これは有形固定資産及び投資有価証券の取得を主な要因とする投資活動による支出がありましたが、レンタル用資産減価償却費を主な要因とする営業活動による収入の増加がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、前連結会計年度末に比べて4,223百万円増加し、7,811百万円(同117.7%増)となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が23,949百万円(同27.0%増)、仕入債務の減少による支出が1,114百万円(同72.5%減)などがありましたが、レンタル用資産減価償却費が22,414百万円(同5.4%減)、税金等調整前当期純利益が7,752百万円(同13.1%増)、減価償却費が2,352百万円(同8.1%増)ありましたが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて1,770百万円減少し、3,477百万円(同33.7%減)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が2,806百万円(同26.3%減)、投資有価証券の取得による支出が914百万円(同59.3%減)ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少し、331百万円(同201.6%減)となりました。

これは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行による収入が15,000百万円増加しましたが、短期借入金3,689百万円、長期借入金5,980百万円それぞれ減少し、自己株式取得による支出が2,091百万円、配当金の支払が1,401百万円ありましたが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

| 事業種別セグメントの名称 | | 当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円) | 前年同期比 (%) | |
|--------------|--------|---|-----------|-------|
| メディア事業 | 店舗運営事業 | レンタル | 64,650 | 115.7 |
| | | リサイクル | 55,491 | 104.8 |
| | | 新品販売 | 84,051 | 106.7 |
| | | その他 | 1,673 | 94.0 |
| | | 小計 | 205,866 | 108.7 |
| | | その他 | 14,768 | 99.0 |
| | 小計 | 220,635 | 108.0 | |
| 不動産事業 | | 9,011 | 196.3 | |
| アミューズメント事業 | | 7,171 | 98.4 | |
| その他の事業 | | 9,384 | 97.5 | |
| 合計 | | 246,202 | 109.0 | |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) メディア事業における店舗運営事業の地域別販売実績

当連結会計年度のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店及び通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

| 地域名 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） | 店舗数増減 | |
|---------|----------|----------|-------|----|
| 北海道 | (94店舗) | 25,483 | 96.1 | 0 |
| 青森県 | (22店舗) | 4,607 | 101.0 | 3 |
| 岩手県 | (16店舗) | 3,766 | 110.6 | 1 |
| 宮城県 | (14店舗) | 3,719 | 100.0 | 0 |
| 秋田県 | (15店舗) | 3,631 | 101.6 | 0 |
| 山形県 | (15店舗) | 3,255 | 104.0 | 1 |
| 福島県 | (15店舗) | 3,355 | 116.6 | 3 |
| 茨城県 | (14店舗) | 2,590 | 131.9 | 3 |
| 栃木県 | (5店舗) | 940 | 91.7 | 0 |
| 群馬県 | (3店舗) | 495 | 111.1 | 1 |
| 埼玉県 | (25店舗) | 6,403 | 96.0 | 1 |
| 千葉県 | (33店舗) | 8,258 | 129.3 | 9 |
| 東京都 | (59店舗) | 13,602 | 105.2 | 0 |
| 神奈川県 | (23店舗) | 6,000 | 105.0 | 2 |
| 山梨県 | (3店舗) | 901 | 107.7 | 0 |
| 長野県 | (16店舗) | 3,858 | 100.3 | 1 |
| 新潟県 | (7店舗) | 1,712 | 102.4 | 0 |
| 富山県 | (12店舗) | 2,097 | 102.9 | 2 |
| 石川県 | (15店舗) | 3,355 | 100.6 | 1 |
| 福井県 | (7店舗) | 1,371 | 100.3 | 0 |
| 岐阜県 | (22店舗) | 6,252 | 103.0 | 1 |
| 静岡県 | (31店舗) | 8,550 | 136.4 | 0 |
| 愛知県 | (70店舗) | 18,288 | 107.8 | 6 |
| 三重県 | (16店舗) | 4,877 | 109.1 | 2 |
| 滋賀県 | (4店舗) | 633 | 103.2 | 0 |
| 京都府 | (10店舗) | 2,191 | 116.1 | 1 |
| 大阪府 | (25店舗) | 7,022 | 108.0 | 1 |
| 兵庫県 | (15店舗) | 3,428 | 111.5 | 1 |
| 奈良県 | (5店舗) | 1,615 | 91.1 | 1 |
| 和歌山県 | (2店舗) | 432 | 110.9 | 0 |
| 鳥取県 | (2店舗) | 446 | 125.1 | 0 |
| 島根県 | (2店舗) | 698 | 110.9 | 0 |
| 岡山県 | (22店舗) | 4,585 | 104.2 | 1 |
| 広島県 | (8店舗) | 1,283 | 167.0 | 0 |
| 山口県 | (8店舗) | 2,137 | 114.3 | 0 |
| 徳島県 | (5店舗) | 759 | 126.6 | 3 |
| 香川県 | (17店舗) | 3,903 | 98.4 | 1 |
| 愛媛県 | (5店舗) | 665 | 129.1 | 3 |
| 高知県 | (4店舗) | 417 | 201.4 | 2 |
| 福岡県 | (37店舗) | 9,874 | 122.3 | 2 |
| 佐賀県 | (6店舗) | 1,281 | 141.4 | 2 |
| 長崎県 | (9店舗) | 2,024 | 106.9 | 1 |
| 熊本県 | (10店舗) | 2,297 | 117.4 | 2 |
| 大分県 | (8店舗) | 1,937 | 121.7 | 0 |
| 宮崎県 | (13店舗) | 3,576 | 115.6 | 0 |
| 鹿児島県 | (11店舗) | 1,563 | 131.2 | 6 |
| 沖縄県 | (16店舗) | 4,945 | 113.1 | 1 |
| 小計 | (796店舗) | 195,099 | 108.1 | 65 |
| 代理店 | (35店舗) | 3,864 | 144.3 | △8 |
| 通信機器販売等 | (50店舗) | 6,902 | 110.5 | 5 |
| 合計 | (881店舗) | 205,866 | 108.7 | 62 |

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、期末店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましてもそれぞれ期末店舗数を比較し記載しております。

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループにおきましては、主力事業でありますメディア事業の安定した事業規模の拡大と利益率の向上と、次なる事業の柱を確立していくことが重要課題であります。

これまでにおきましても、将来の収益の柱となるような新規事業への着手を行ってきており、一定の規模の事業化に至らないものもありましたが、不動産事業のように連結業績に寄与するような事業もあり、今後におきましても慎重かつ大胆に新規ビジネスへの挑戦を行っていく予定であります。

このように既存事業の拡大と新規事業への着手におきましては、人材の確保と育成が重要な課題の1つと考えており、採用活動をはじめとして従業員のスキルアップやモチベーション向上のためのさまざまな人事政策・制度の改善に努めてまいり所存であります。

メディア事業におきましては、特に店舗拡大に伴い必要となる人員は増加傾向にあるため、社員の定着率向上を図るとともに、今後は人材の確保が困難となっていく状況の中、人が集まるような魅力ある企業風土を育成してまいりたいと考えております。

また平成21年3月期からの内部統制制度の実施に向けて、当社グループにおきましても内部統制システムの整備を進めてまいりましたが、今後におきましても自己点検、不備のチェック、改善等を継続して実施し、信頼性の高い財務報告を行えるよう、引き続き取り組みを行っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループでは、ゲオショップを主軸とする店舗展開を推進し、新規出店及び他社との業務提携などによるフランチャイズ出店を実施しており、ここ数年の実績にも表れているように、出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約を積極的に行い、出店を加速させていく計画であるため、当社グループの成長力に大きな影響を及ぼしております。

したがって、今後、M&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約の案件が継続的に成立するとは限らず、そのような場合には当社グループの成長力が鈍化する可能性があることや、例えば案件が成立した場合にも、一時的な費用の発生が見込まれることから経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リサイクル品の仕入について

当社グループの店舗で取扱うリサイクル商品の仕入については、そのほとんどを店舗における一般顧客からの「買取」という方法で行っております。また、社会の環境問題への認識が高まるにつれ、リサイクル分野への新規参入等により他社との競合状況も激化しております。したがって、商品仕入（買取）の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

A. 大規模小売店舗立地法について

当社グループにおける現在の店舗のうち、一部大型店舗につきましては、「大規模小売店舗立地法」が対象とする小売の売場面積が1,000㎡以上（レンタル売場面積を除く）であるため、同法の規制を受けております。また、今後の出店政策におきましても、商品の複合化により、小売の売場面積が1,000㎡を超える大型店舗の出店計画があります。

大規模小売店舗立地法は、小売業が1,000㎡以上の新規店舗出店及び既存店舗の増床については、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（駐車場の必要台数、位置、構造、駐輪場の確保、交通安全対策等）及び騒音の発生その他による周辺生活環境の悪化の防止の為に配慮すべき事項（騒音対策、廃棄物対策等）の対策を考慮する必要がある旨を定めております。

B. 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取り及び販売事業は、「古物営業法」により規制を受け、監督官庁は店舗の所在地を管轄とする都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令、条例による規制の要旨は以下のとおりであります。

①事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を必要とする。

②古物の買取金額総額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合には、買取りに際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある。また、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業・年齢等を帳簿に記載する必要がある。

C. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当社グループが行っているアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連諸法令、条例による規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

D. 著作権法について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CD（著作権法ではレコードと呼称）レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる規定の適用を受けております。その主旨は同法により定められた「貸レコード業者」として、商業用CDの貸与権を専有している著作権者（作詞家、作曲家等）及び著作権隣接権者（レコード製作者、実演家等）に対して、その許諾を得て使用料を支払うことであり、同法の規定に則り、著作権料、貸出禁止期間等が定められております。なお、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権にかかわる規定の適用を受けます。

また、当社グループは、ビデオ・DVDレンタルを行う店舗において成人向けビデオ等のレンタルを行っておりますが、当該業務は「愛知県青少年保護育成条例」及び各都道府県の同種の条例を遵守して行っております。具体的には、入会時には身分証明書の提示を受け、18歳未満の者に成人向けビデオ等を貸出できないように会員証によってレジで判別可能なシステムにしております。さらに、成人向けビデオ等のコーナーは店内でも他から区切られたスペースに位置し、かつ、「18歳未満入場禁止」と入り口に掲示しております。

E. 再販売価格維持制度について

当社グループが取扱う新品CD及び書籍は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条に規定する著作物として再販売価格の決定・維持について同法の適用除外を受けております。

これは我が国の文化の普及など文化水準維持を図っていく上で不可欠なものとして、同一価格で全国的に広範囲に普及される体制を維持するため例外的に定価販売が認められているものであります。

公正取引委員会は平成13年3月23日付の「著作物再販制度の取扱いについて」にて、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきである」としながらも、「なお同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない状況にある」と指摘し、「当面同制度を存置することが相当である」としております。しかしながら、「公正取引委員会としては、今後とも著作物再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力を傾注する」としており、同制度の廃止論議は今後も継続されるものと考えられ、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響があると思われませんが、現在それを予測することは困難であります。

(4) 個人情報保護について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業は会員ビジネスであり、多くの会員の個人情報を当社は保有、管理しております。

平成17年4月1日施行の「個人情報保護法」への対応といたしましては、入会申込書等記入用紙のペーパーレス化（電子化）、レシート他帳票からの会員名削除等、現場（店舗）での情報漏洩防止策や本部コンピュータのセキュリティ強化等、現時点で考えうる万全の対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がありますので、当社は不測の事態に備え、個人情報漏洩に関する損害賠償保険に加入しております。

(5) 災害発生について

広域な地震、暴風雨、洪水等の自然災害の発生により、長期間の店舗運営が出来ない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社アークコアとの資本業務提携について

当社は、平成19年10月11日開催の取締役会において、株式会社アークコアの第三者割当増資の引受けによる株式取得、同社の第三者割当による新株予約権発行の引受、並びに同社の主たる事業である中古バイクの買取及び販売事業に関する業務提携の合意について決議し、同日「資本業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 第三者割当増資引受の概要

| | |
|-------------|----------------------------|
| 引受前の所有株式数 | 0株(所有割合0.0%) |
| 引受株式数 | 普通株式7,000株(増資後の所有割合 35.5%) |
| 発行価額 | 1株につき35,000円 |
| 引受総額 | 245百万円 |
| 第三者割当増資払込期日 | 平成19年10月29日 |

2. 新株予約権引受の概要

| | |
|----------------------|----------------------------|
| 新株予約権の引受数 | 10,600個 |
| 発行価格 | 1個につき5,180円(総額 金54百万円) |
| 権利行使価格 | 1株につき38,847円 |
| 権利行使期間 | 平成19年10月30日から平成22年10月29日まで |
| 権利行使に際して出資される財産価額 総額 | 金411百万円 |
| 新株予約権払込期日 | 平成19年10月29日 |

3. 企業価値の向上に向け業務提携を行う。また、株式会社ゲオは株式会社アークコアに対して取締役及び監査役を派遣する。

(2) 子会社間の事業移管、承継について

当社は、平成19年11月27日開催の取締役会において、アミューズメント事業を100%子会社の株式会社ゲオフロンティアに事業譲渡することを決議し、同日「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 目的

ゲオが運営するアミューズメント施設「ゲオパーク岐南店」「ゲオパーク丸亀V A S A L A店」「ゲオパーク四万十店」を譲渡する。

2. 譲渡金額及び譲渡日

| | |
|------|------------|
| 譲渡金額 | 270百万円 |
| 譲渡日 | 平成19年12月1日 |

(3) 子会社間の事業移管、承継について

当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、事業の拡大、運営体制の効率化を図るべく、子会社（株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオフロンティア、ビッグバンスポーツ株式会社）の組織再編成について決議し、それぞれ「会社分割契約書」「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 「会社分割契約書」

株式会社ゲオエブリのメディア事業を分割し、株式会社ゲオフロンティアが承継する吸収分割とする。

①分割に際して発行する新株式及びその割当

| | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 1,900株 |
| 割当先 | 株式会社ゲオエブリ |

②分割期日 平成20年4月1日

2. 「事業譲渡契約書」

株式会社ゲオフロンティアよりフィットネス事業をビッグバンスポーツ株式会社への事業譲渡。

「事業譲渡契約書」

| | |
|------|--|
| 譲渡日 | 平成20年4月1日 |
| 譲渡金額 | 事業譲渡の対価は譲渡日現在における譲渡資産・負債の帳簿価格を基準として協議の上決定する。 |

(4) 子会社の異動(取得)について

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式を株式会社インデックス・ホールディングスより全株式を譲受け、同社を完全子会社化することを決議し、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受株数、金額及び譲受日

| | |
|----------|---------------------------------|
| 取得株式数 | 6,000株(1株あたり14,570円) |
| 取得金額 | 87百万円 |
| 取得後の所有株式 | 12,000株(所有割合 100%、議決権数 12,000個) |
| 譲受日 | 平成20年4月1日 |

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の「HER液（DHC向け）」に関する研究の継続と「抗酸化化粧品」を中心とする新規化粧品、及びその食品向け「BW液（抗酸化液）」、更には加齢臭抑制を目的とする新商品の研究開発を進めております。

食品素材を原料とする新たな化粧品の素材開発のテストを継続中であります。また、新たに肉の食味改良用として食品用BW（食品用抗酸化液）の実験に成功しました。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、2百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は62,928百万円となり、前年度末の58,384百万円と比べて4,543百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金がユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い15,000百万円増加したためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は61,251百万円となり、前年度末の62,055百万円と比べて804百万円減少しております。この主な要因は、投資有価証券の時価評価による評価額が減少したため、前連結会計年度末と比較して2,539百万円減少しているためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は45,444百万円となり、前年度末の50,050百万円と比べて4,605百万円減少しております。この主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の期限の到来によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は43,114百万円となり、前年度末の32,843百万円と比べて10,271百万円増加しております。この主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い新株予約権付社債が15,000百万円増加したためであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は35,623百万円となり、前年度末の37,550百万円と比べて1,927百万円減少しております。この主な要因は、自己株式を2,091百万円取得したためであります。

2. 経営成績

(1) 売上高

連結売上高におきましては、前連結会計年度と比較して、9.0%増加し246,202百万円となりました。

売上高増加の主な要因としましては、「ゲオショップ」の新規出店等による店舗数の増加に加え、レンタルDVDの売上が順調に増加したため、メディア事業において16,355百万円増加したことと、不動産事業において投資事業における売上が増加しており、前連結会計年度より4,421百万円増加したためであります。

メディア事業におきましては、レンタルDVDが前連結会計年度に引き続き好調な状況となっており、当連結会計年度を通じて前年同月を上回る状況で推移し、「ゲオショップ」直営店における総売上では前年比125.5%、既存店平均におきましても前年比115.0%となりました。

一方、ゲーム関連商品につきましては、上半期において当初予想を上回る販売状況となる推移となりましたが、下半期において新世代ゲーム機器の普及が一巡したことや、対象となるゲームソフトのタイトル数が不足気味であったことから、販売状況は減速傾向となり、「ゲオショップ」直営店におけるリサイクル販売の総売上は前年比103.4%（既存店平均の前年比96.0%）、新品販売の総売上は105.8%（既存店平均の前年比97.8%）となりました。

その他、アミューズメント事業におきましては、当社におきまして「ゲオパーク」の出店を実施いたしました。子会社のスガイ・エンタテインメントにおきまして、不採算店舗の閉店や既存店の売上減少により、前連結会計年度より117百万円減少する結果となっております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、平成18年3月期末にメディア事業において大量購入しましたレンタル用DVDソフトの償却負担が、平成19年3月期と比較して大きく減少しております。

そのため、連結合計における売上高に対する原価率は、前連結会計年度より2.3%低下し、67.4%となっており、このことが当連結会計年度の営業利益を大きく押し上げる要因となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、広告宣伝費及び販売促進費などの販売費が、売上高に対する比率が減少いたしました。人件費については、特にパート・アルバイトの給料手当が増加したことと、地代家賃などの固定費が増加いたしました。

その結果、販売費及び一般管理費の対売上高比率は前連結会計年度の27.3%から0.9%上昇し、28.2%となりました。売上原価率の低下効果により、営業利益率につきましては前連結会計年度の3.0%から1.4%上昇し、4.4%となる結果となり、過去最高となる10,778百万円となっております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益におきましては、営業外収益において負ののれん償却額が前連結会計年度より503百万円減少したことと、営業外費用において株式市場の下落に伴い持分法適用の上場会社ののれんの評価損による持分法による投資損失が増加しております。

特別損失におきましては、主にアミューズメント事業及びその他の事業におけるフィットネス事業において、運営施設の減損損失が増加し、1,504百万円となったことと、投資等における貸倒引当金を計上したことによる貸倒引当金繰入額が703百万円となっております。

また、従来より水道光熱費につきましては現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より発生主義に基づく計上方法に変更したため、これによる前期損益修正損306百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度より2,852百万円減少し、2,747百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）では、6社からの店舗営業譲受（株式会社タカヨシ他5社）に伴う新規設備が加わったことを含めて、新規出店を中心に26,756百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントとして、メディア事業においては、6社からの店舗営業譲受（株式会社タカヨシ他5社）、新規出店及び既存店におけるリニューアル工事などを中心に25,290百万円の設備投資を行いました（レンタル資産を含む）。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------|----------------|-------|-------------|-------------------|-----------|-------|-----|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 賃貸用不動産 (東京都新宿区他) | メディア事業 | 店舗 | 318 | 0 | 15,366.84 | 2,192 | — | 2,510 | — |
| 計 | | | 318 | 0 | 15,366.84 | 2,192 | — | 2,510 | — |
| 豊玉中物件 (東京都練馬区) | 不動産事業 | その他設備 | 75 | — | 284.26 | 145 | — | 221 | — |
| 計 | | | 75 | — | 284.26 | 145 | — | 221 | — |
| 本社 (愛知県春日井市) | 全社 | 事務所 | 53 | 0 | — | — | 29 | 82 | 131 |
| 福利厚生施設 (長野県蓼科他) | 全社 | その他設備 | 6 | — | 23.78 | 0 | — | 6 | — |
| 計 | | | 59 | 0 | 23.78 | 0 | 29 | 89 | 131 |
| 合計 | | | 453 | 0 | 15,674.88 | 2,338 | 29 | 2,822 | 131 |

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他に、工具・器具及び備品を中心に貸借資産7,285百万円があります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------|---|----------------|-------|-------------|-------------------|-----|----|-----|-------------|-----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会社 ジオ サプライ | 岩倉流通センター (愛知県岩倉市) | メディア事業 | 倉庫 | 27 | 146 | — | — | 1 | 175 | 22 |
| | 守山流通センター他 (愛知県名古屋市 他) | メディア事業 | 倉庫 | 25 | 41 | — | — | 2 | 69 | 32 |
| | F C 及び代理店 (メディアポケット 清須古城店他55店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 37 | 0 | — | — | 13 | 50 | — |
| | 計 | | | 90 | 188 | — | — | 17 | 296 | 54 |
| | 本社 (愛知県岩倉市他) | 全社 | 事務所 | 41 | 0 | — | — | 5 | 47 | 284 |
| | 計 | | | 41 | 0 | — | — | 5 | 47 | 284 |
| 合計 | | | 132 | 188 | — | — | 23 | 343 | 338 | |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------------|----------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|----------|-----|-----|-------------|-----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ゲオ グロー バル | 埼玉県 (東松山店他26店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 275 | 0 | — | — | 27 | 302 | 55 |
| | 東京都他7県 (池袋北口店他51店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 362 | — | 1,714.46 | 226 | 14 | 603 | 71 |
| 合計 | | | | 638 | 0 | 1,714.46 | 226 | 41 | 905 | 126 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------|----------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-----|----|-----|-------------|-----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ゲオ エブリ | 愛知県 (春日井店他71店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 363 | — | — | — | 25 | 389 | 140 |
| | 静岡県他2県 (不破垂井店他70店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 431 | — | — | — | 11 | 442 | 104 |
| 合計 | | | | 795 | — | — | — | 36 | 832 | 244 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------|---------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|------------|-------|-----|-------------|-----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ゲオ イエス | 北海道他4県 (登別店他143店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 1,235 | — | 631,308.23 | 643 | 61 | 1,941 | 208 |
| | 賃貸用不動産 (八戸城下ビル他) | メディア事業 | その他 | 182 | — | 25,847.99 | 702 | — | 884 | — |
| 合計 | | | | 1,418 | — | 657,156.22 | 1,346 | 61 | 2,826 | 208 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------------|--------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|--------|----|-----|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ゲオ ステー ション | 香川県 (円座店他16店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 78 | — | 122.78 | 0 | 33 | 112 | 37 |
| | 岡山県他7県 (笹沖店他54店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 264 | — | — | — | 12 | 276 | 57 |
| 合計 | | | | 343 | — | 122.78 | 0 | 45 | 388 | 94 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|----------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|----------|-----|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会社 ジオ シティ | 石川県 (松任店他14店舗) | メディア事業 | 店舗 | 164 | — | 1,812.00 | 296 | 19 | 481 | 47 |
| | 大阪府他7県 (高槻店他80店舗) | メディア事業 | 店舗 | 498 | — | 1,147.00 | 31 | 20 | 550 | 104 |
| 合計 | | | | 663 | — | 2,959.00 | 328 | 40 | 1,032 | 151 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|-----------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|----------|-----|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ジオ リーク ル | 山形県 (鶴岡美咲町店他14 店舗) | メディア事業 | 店舗 | 88 | — | — | — | 4 | 92 | 22 |
| | 青森県他4県 (八戸小中野店他82 店舗) | メディア事業 | 店舗 | 361 | — | — | — | 24 | 386 | 137 |
| | 賃貸用不動産 (深谷市上柴町物 件) | メディア事業 | その他 | 72 | — | 2,361.24 | 120 | — | 193 | — |
| 合計 | | | | 522 | — | 2,361.24 | 120 | 28 | 671 | 159 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|---------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|----------|----|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ジオ アクテ ィブ | 福岡県 (北九州中津口店他 22店舗) | メディア事業 | 店舗 | 115 | — | — | — | 25 | 141 | 57 |
| | 沖縄県他6県 (宜野湾店他65店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 384 | — | — | — | 20 | 405 | 90 |
| | 賃貸用不動産 (上福岡物件他) | メディア事業 | その他 | 16 | — | 1,274.24 | 24 | 0 | 41 | — |
| 合計 | | | | 517 | — | 1,274.24 | 24 | 46 | 588 | 147 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|-----------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-----------|-------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社スガ イ・エ ンタテ インメ ント | 北海道 (スガイディノス札 幌他18施設) | アミューズメ ント事業 | 店舗 | 3,241 | 790 | 28,774.25 | 3,939 | 169 | 8,141 | 103 |
| | 大阪府 (アミューズメント パーク八尾) | アミューズメ ント事業 | 店舗 | — | 1 | — | — | 0 | 2 | 1 |
| 合計 | | | | 3,241 | 792 | 28,774.25 | 3,939 | 170 | 8,143 | 104 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|-----------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-----|----|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ゲオ ナイン | 東京都 (北新宿店他58店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 214 | — | — | — | 18 | 232 | 104 |
| | 千葉県他1県 (館山長須賀店他56 店舗) | メディア事業 | 店舗 | 275 | — | — | — | 17 | 292 | 83 |
| 合計 | | | | 490 | — | — | — | 35 | 525 | 187 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------|-----------------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|----------|-----|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ゲオ フロン ティア | 香川県 (ゲオパーク丸亀バ サラ店) | アミューズメ ント事業 | 店舗 | 116 | — | — | — | 6 | 122 | 3 |
| | 愛知県他2県 (ゲオパーク守山店 他2店舗) | アミューズメ ント事業 | 店舗 | 107 | — | — | — | 17 | 125 | 4 |
| | 計 | | | 223 | — | — | — | 24 | 248 | 7 |
| | 秋田県 (ゲオフィットネス 秋田広面店) | その他事業 | 店舗 | 189 | — | 2,416.29 | 236 | 8 | 433 | 1 |
| | 三重県他13県 (ゲオフィットネス 桑名店他19店舗) | その他事業 | 店舗 | 818 | — | — | — | 69 | 888 | 42 |
| | 計 | | | 1,007 | — | 2,416.29 | 236 | 78 | 1,321 | 43 |
| 合計 | | | | 1,230 | — | 2,416.29 | 236 | 102 | 1,570 | 50 |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|-------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-----|----|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積㎡ | 金額 | | | |
| 株式会 社ベス トゲオ | 福岡県 (福岡西新店他13店 舗) | メディア事業 | 店舗 | 39 | — | — | — | 60 | 99 | 5 |
| | 佐賀県他6県 (鳥栖店他9店舗) | メディア事業 | 店舗 | 26 | — | — | — | 9 | 36 | 3 |
| 合計 | | | | 65 | — | — | — | 70 | 136 | 8 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他に、工具・器具及び備品を中心に貸借資産497百万円（株式会社スガイ・エンタテインメント）があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメント | 設備の内容 | 予算金額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | 資金調達方法 | 着手 | 完成 |
|------------------|------------|----------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------|---------|
| メディア事業 ショップ | 国内 | メディア事業 | 店舗新設 | 1,896 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |
| アミューズメン ト事業施設 | 国内 | アミューズメ ント事業 | 店舗新設 | 696 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |
| ネットカフェ | 国内 | その他の事業 | 店舗新設 | 194 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |
| 商品物流施設 | 愛知県 岩倉市 | メディア事業 | システム設 備 | 1,705 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメント | 設備の内容 | 予算金額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | 資金調達方法 | 着手 | 完成 |
|------------------|-----|----------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------|---------|
| メディア事業 ショップ | 国内 | メディア事業 | 店舗改修 | 663 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |
| アミューズメン ト事業施設 | 国内 | アミューズメ ント事業 | 店舗改修 | 626 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |
| フィットネス施 設 | 国内 | その他の事業 | 店舗改修 | 76 | — | 自己資金及び 借入金 | 平成20年4月 | 平成21年3月 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000 |
| 計 | 2,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---|--|
| 普通株式 | 584,784 | 584,784 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 |
| 計 | 584,784 | 584,784 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日以降提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

| 株主総会の特別決議日（平成14年6月25日） | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権の数 | 15個 | 15個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 240株 | 240株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 28,449円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 28,449円 資本組入額 14,225円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月25日） | | |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権の数 | 58個 | 58個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 464株 | 464株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 70,500円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月25日） | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権の数 | 1,615個 | 1,615個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 3,230株 | 3,230株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 165,000円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

| 株主総会の特別決議日（平成17年6月27日） | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権の数 | 350個 | 350個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 700株 | 700株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 150,000円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

②当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

| 取締役会の決議日（平成19年9月4日） | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年5月31日） |
| 新株予約権付社債の残高 | 15,000百万円 | 15,000百万円 |
| 新株予約権の数 | 1,500個 | 1,500個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 48,480株 | 48,480株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 一株あたり 309,400円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年10月4日 至 平成24年9月14日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円 | 同左 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | — | — |
| 代用払込みに関する事項 | 該当なし。但し、本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 組織再編成行為を行う場合、当該組織再編成行為の効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。 | 同左 |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|------------------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 平成15年5月20日 (注) 1 | 30,743.81 | 62,303.32 | — | 2,395 | — | 2,359 |
| 平成15年11月20日 (注) 2 | 63,711.20 | 128,699.76 | — | 2,395 | — | 2,359 |
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3 | 4,878.43 | 130,077.25 | 441 | 2,836 | 440 | 2,800 |
| 平成16年5月20日 (注) 4 | 130,077.25 | 260,154.50 | — | 2,836 | — | 2,800 |
| 平成16年11月1日 (注) 5 | 257.00 | 261,019.47 | — | 2,836 | △107 | 2,692 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 6 | 679.97 | 261,091.47 | 17 | 2,854 | 17 | 2,710 |
| 平成17年7月29日 (注) 7 | — | 261,091.47 | — | 2,854 | △1,996 | 713 |
| 平成18年2月22日 (注) 8 | 28,000 | 289,615.47 | 5,257 | 8,141 | 5,257 | 5,970 |
| 平成18年3月23日 (注) 9 | 2,000 | 291,671.47 | 375 | 8,519 | 375 | 6,348 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 10 | 628 | 291,719.47 | 35 | 8,522 | 35 | 6,382 |
| 平成18年4月1日 (注) 11 | 291,719.47 | 583,438.94 | — | 8,522 | — | 6,382 |
| 平成18年4月26日 (注) 12 | △0.94 | 583,438.0 | — | 8,522 | 0 | 6,382 |
| 平成18年9月1日 (注) 13 | — | 583,438.0 | — | 8,522 | △4,251 | 2,130 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 14 | 804 | 584,242 | 33 | 8,556 | 33 | 2,164 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 15 | 542 | 584,784 | 36 | 8,592 | 36 | 2,200 |

- (注) 1 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。
- 2 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。
- 3 第5回新株引受権付社債の新株引受権、円貨建転換社債型新株予約権付社債及び平成13年総会で決議された新株引受権の権利行使による増加
- 4 平成16年1月28日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。
- 5 株式交換の実施にともなう新株発行によるものであります。(交換比率1:0.4252)
- 6 第5回新株引受権付社債の新株引受権、平成13年総会で決議された新株引受権及び平成14年総会で決議され

た新株予約権の権利行使による増加

- 7 平成17年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づく資本準備金の減少であります。
- 8 平成18年2月22日付にて有償一般募集（ブックビルディング方式）により28,000株の新株発行をしております。（発行価格375,550円、資本組入額187,775円）
- 9 平成18年3月23日付にて有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）により2,000株の新株発行をしております。（発行価格375,550円、資本組入額187,775円）
- 10 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年及び平成15年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
- 11 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。
- 12 平成18年4月21日開催の取締役会決議により、平成18年4月26日付で自己株式0.94株を消却いたしました。
- 13 平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づき、平成18年9月1日付に資本準備金を4,251百万円減少しております。
- 14 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年、平成15年及び平成16年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
- 15 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年、平成15年、平成16年及び平成17年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 (株) |
|-------------|------------|--------|----------|---------|--------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 41 | 41 | 135 | 119 | 9 | 39,408 | 39,753 | — |
| 所有株式数(株) | — | 92,925 | 10,215 | 130,323 | 89,298 | 50 | 261,973 | 584,784 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | 15.89 | 1.75 | 22.29 | 15.27 | 0.01 | 44.79 | 100.00 | — |

- (注) 1 自己株式20,008株は、「個人その他」に20,008株を含めて記載しております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|--|--------------|---------------------------------|
| 遠藤 結蔵 | 愛知県名古屋市中区 | 93,338 | 15.96 |
| 株式会社城蔵屋 | 岐阜県瑞浪市陶町水上311-202 | 45,120 | 7.71 |
| 常興薬品株式会社 | 岐阜県瑞浪市陶町水上311-202 | 24,629 | 4.21 |
| 株式会社ゲオ | 愛知県春日井市如意申町5-11-3 | 20,008 | 3.42 |
| インターナショナルレジャーコーポレーション株式会社 | 東京都港区芝公園4丁目2-8 | 19,800 | 3.38 |
| 株式会社藤田商店 | 東京都港区新橋1丁目8-3 | 19,800 | 3.38 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 17,038 | 2.91 |
| 遠藤 素子 | 岐阜県瑞浪市 | 15,183 | 2.59 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 14,354 | 2.45 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 11,532 | 1.97 |
| 計 | — | 280,802 | 48.01 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,038株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,354株

- 2 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年3月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| インベスコ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階 | 30,554 | 5.22 |

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年2月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------------------|--|----------------|----------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 21,909 | 3.75 |
| JPMorgan Asset Management (UK)Limited | 英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125 | 3,792 | 0.64 |
| Highbridge Capital Management LLC | アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57 ストリート 9、27階 | 861 | 0.15 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,008 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 564,776 | 564,773 | 同上 |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 584,784 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 564,773 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式3株が含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数3個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ゲオ | 愛知県春日井市如意申町5-11-3 | 20,008 | — | 20,008 | 3.42 |
| 計 | — | 20,008 | — | 20,008 | 3.42 |

(注) 平成20年2月18日開催の取締役会決議により、平成20年2月22日～平成20年3月3日において20,000株の自己株式を取得いたしました。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株引受権ならび新株予約権を発行する方式によるものであります。

(i) 新株引受権方式

平成13年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在職する当社取締役10名ならびに従業員94名に対して新株引受権方式により付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成13年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 管理職（係長以上） 94名 |
| 新株引受権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 298株 |
| 新株引受権の行使時の払込金額 | 370,000円（注） |
| 新株引受権の行使期間 | 平成15年7月1日～平成19年6月30日 |
| 新株引受権の行使の条件 | 新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。 |
| 新株引受権の譲渡に関する事項 | 新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) なお、新株引受権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ④ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株引受権の状況のうち新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株引受権の目的となる株式の数 4,768株

権利行使時の1株当り払込金額 23,125円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株引受権の喪失により減少いたします。

(ii) 新株予約権方式

- ① 平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成14年4月1日付にて昇格した者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 管理職（係長以上） 78名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 94株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 455,175円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～平成20年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ④ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,504株

権利行使時の1株当り払込金額 28,449円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ② 平成15年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成15年4月1日付にて昇格した者及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成15年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 1名 管理職（係長以上） 75名 当社顧問 2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 185株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 564,000円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～平成21年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役、従業員、顧問のいずれの地位をも失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。 |
| 代用払込みにに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,480株
権利行使時の1株当たり払込金額 70,500円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ③ 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社連結子会社の取締役 3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,945株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 330,000円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成22年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

・平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主にし、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 3,890株

権利行使時の1株当たり払込金額 165,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ④ 平成17年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 1名 当社従業員 69名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 400株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 300,000円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

・平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に
対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株
当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 800株

権利行使時の1株当たり払込金額 150,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ⑤ 会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の当社取締役会にて決定する。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 6,500株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年11月1日～平成26年10月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合並びに当社取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 各新株予約権の一部行使は、できないものとする。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（100円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|--|---------|---------------|
| 取締役会 (平成20年2月18日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月22日～平成20年3月21日) | 20,000 | 3,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 20,000 | 2,091,569,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 0 | 908,431,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合 (%) | 0.0 | 30.3 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合 (%) | 0.0 | 30.3 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (一) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 20,008 | — | 20,008 | — |

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うこととしており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては1株当たり2,400円の配当（中間配当1,200円、期末配当1,200円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は50.9%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店における設備及び初期在庫投資、物流設備、システム設備への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、そのほか新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年11月9日 取締役会決議 | 701 | 1,200 |
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 677 | 1,200 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 |
|-------|----------------------------------|---------|---------------------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | (749,000) 722,000 □449,000 | 443,000 | 487,000 □237,000 | 270,000 | 284,000 |
| 最低(円) | (362,000) 571,000 □366,000 | 238,000 | 264,000 □225,000 | 163,000 | 74,200 |

(注) 1 当社は平成16年1月13日をもって東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。また当社は平成16年3月24日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」の上場を廃止し、大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

2 当社は平成18年3月22日をもって大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。

3 最高・最低株価は、平成16年1月12日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるもので第16期は()表示をしており、平成16年1月13日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

なお、第16期につきましては、平成15年9月末及び平成16年3月末時点での株主に対し2回株式分割を実施しており、□印は平成16年3月での権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 平成19年11月 | 平成19年12月 | 平成20年1月 | 平成20年2月 | 平成20年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 274,000 | 272,000 | 222,000 | 203,000 | 170,000 | 106,000 |
| 最低(円) | 238,000 | 202,000 | 202,000 | 152,000 | 86,900 | 74,200 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|-------------------------|-------|-------------|---|--|------|--------------|
| 代表取締役会長 | 店舗開発部担当 | 沢田喜代則 | 昭和32年1月2日生 | 平成元年1月 平成8年4月 平成9年2月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年6月 | 株式会社テープ堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役店舗運営本部長兼商品本部長就任 当社代表取締役専務店舗運営本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社直営本部長就任 当社代表取締役会長就任(現任) 当社店舗開発部担当就任(現任) (主要な兼職) 株式会社ゲオオンライン代表取締役社長就任(現任) 株式会社ベストゲオ代表取締役社長就任(現任) 株式会社ゲオサブライ代表取締役社長就任(現任) | (注2) | 4,400 |
| 代表取締役社長 | | 吉川恭史 | 昭和40年9月28日生 | 昭和63年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 | 株式会社エー・ブイ・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社 当社商品本部長 当社取締役商品本部長就任 当社取締役店舗運営本部長就任 当社取締役業務本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) | (注2) | 570 |
| 取締役副社長 | 社長室・財務部・情報管理部担当 社長室長 | 久保田貴之 | 昭和40年9月10日生 | 昭和63年4月 平成12年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 | 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行東京営業部第3部課長代理 同行神戸支店次長 当社入社 監査室長 当社取締役監査室長就任 当社取締役直営本部副本部長就任 当社取締役店舗運営統轄部長就任 当社店舗運営統轄部・店舗開発部担当取締役就任 当社取締役副社長就任(現任) 当社社長室担当社長室長・店舗運営統轄部長就任 当社社長室担当社長室長就任(現任) 当社財務部・情報管理部担当就任(現任) (主要な兼職) 株式会社ゲオアクティブ代表取締役社長就任(現任) 株式会社ゲオアプリ代表取締役社長就任(現任) 株式会社ゲオリークル代表取締役社長就任(現任) | (注2) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|-------------------------------|------|-------------|---|--|------|--------------|
| 常務取締役 | 経理部・経営企画部担当 | 清水松生 | 昭和30年1月7日生 | 平成6年6月 平成8年10月 平成9年2月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年7月 | 株式会社ゲオミルダ入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部部長就任 当社取締役管理本部副本部長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画部部長就任 当社経理部・経営企画部担当取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) | (注2) | 220 |
| 取締役 | 監査部・コンプライアンス部担当 コンプライアンス部長 | 森田良一 | 昭和24年8月21日生 | 平成2年8月 平成3年4月 平成5年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年7月 | 株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 同社取締役管理部長就任 当社取締役就任 当社取締役監査室長就任 当社取締役総務本部長就任 当社総務部・人事部・監査室担当取締役就任 当社監査部・コンプライアンス部担当取締役コンプライアンス部長就任(現任) | (注2) | 1,040 |
| 取締役 | システム開発部・情報戦略部担当 | 大橋一太 | 昭和33年7月9日生 | 平成3年1月 平成3年4月 平成8年4月 平成9年2月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年7月 平成18年4月 | 株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 当社取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役事業戦略室長就任 情報システム部・情報戦略部担当取締役・情報システム部長就任 システム開発部・情報戦略部担当取締役就任(現任) (主要な兼職) 株式会社スリーワイ代表取締役社長就任(現任) | (注2) | 1,920 |
| 取締役 | | 稲生克典 | 昭和36年4月29日生 | 平成3年8月 平成7年5月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年4月 | 株式会社テープ堂(平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)入社 当社営業本部次長 当社商品本部次長 当社商品本部部長 当社取締役就任(現任) 当社取締役店舗運営本部部長就任 当社取締役商品本部長就任 (主要な兼職) 株式会社リテールコム代表取締役社長就任(現任) | (注2) | 424 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|-------------------|------|--------------|--|--|------|--------------|
| 取締役 | | 光安浩二 | 昭和36年12月16日生 | 平成8年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成20年4月 | 株式会社ゲオミルダ入社 当社直営本部副本部長 当社店舗運営本部部長 当社取締役就任（現任） 当社取締役店舗運営本部副本部長就任 当社取締役FC本部部長就任 （主要な兼職） 株式会社ゲオフロンティア代表取締役社長就任（現任） 株式会社ゲオフィットネス代表取締役社長就任（現任） | (注2) | 408 |
| 取締役 | 総務部・人事部担当 総務部長 | 遠藤結蔵 | 昭和53年1月21日生 | 平成11年3月 平成12年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年7月 平成20年1月 | 株式会社ビーエックス（現株式会社城蔵屋）代表取締役就任 日本マクドナルド株式会社入社 当社入社 当社取締役社長室副室長就任 当社取締役商品本部副本部長就任 当社取締役事業開発本部部長就任 当社アミューズメント事業部・事業開発部担当取締役就任 当社総務部・人事部担当取締役就任（現任） 当社総務部・人事部担当取締役総務部長就任（現任） | (注2) | 93,338 |
| 常勤監査役 | | 笹野和雄 | 昭和23年3月21日生 | 昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年8月 平成20年6月 | 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 同行東京資金部次長 当社出向財務部長 当社常務取締役財務部長就任 株式会社日本長期信用銀行退職 当社常務取締役管理本部部長就任 当社常務取締役財務本部部長就任 当社財務部・情報管理部担当常務取締役、財務部長就任 当社常勤監査役就任（現任） | (注3) | 400 |
| 常勤監査役 | | 山崎幸雄 | 昭和16年8月27日生 | 昭和39年4月 平成3年11月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 | 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 三菱建設株式会社（現株式会社ピー・エス三菱）出向営業企画部長 三菱建設株式会社（現株式会社ピー・エス三菱）退職 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任） | (注4) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|------|--------------|--|---|------|--------------|
| 監査役 | | 小仲勝 | 昭和22年12月24日生 | 昭和46年7月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成11年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 | 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行債券部総務課課長 興銀リース株式会社 同社執行役員名古屋支店長 八重洲リース株式会社取締役社長 同社顧問 当社監査役就任（現任） | (注3) | - |
| 監査役 | | 春馬葉子 | 昭和49年11月19日生 | 平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月 | 弁護士登録（弁護士登録名 野口葉子）、鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 当社監査役就任（現任） | (注5) | - |
| 計 | | | | | | | 102,964 |

- (注) 1 監査役山崎幸雄、小仲勝及び春馬葉子の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 4 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をはかるために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

◎会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・当社取締役による業務執行及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。
- ・当社監査役4名のうち、3名が社外からの選任による監査役であります。

◎会社の機関の内容及び内部統制システム

当社は、取締役及び従業員が法令・定款に適合し、社会的責任を果たす行動ができるように企業倫理規程を制定し、コンプライアンス部長を統括責任者とし、全役員・従業員にコンプライアンスの周知・徹底をはかっております。

内部監査については、監査室（組織人員：5名）において、当社及びグループ会社に対する業務監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する定期監査と臨時監査があり、監査結果は社長、各部責任者に随時報告し、そのうち重要な事項については、半期に1回、監査役に報告しております。

監査役監査については、提出日現在、常勤2名を含む4名の監査役（内3名は社外監査役）により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査及び子会社監査を実施し、その結果を監査役会及び社長に報告しております。また、内部監査部門ならびに会計監査人と年2回定期会合と、必要に応じて随時情報及び意見の交換を行っております。

そのほかに、内部通報制度を導入しております。従業員は、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた場合、内部通報制度規程に従い、直接担当窓口に通報できる体制を整えております。

◎リスク管理体制の整備

当社は、想定し得るリスクに備えるため、リスク管理規程を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、内在するリスクを把握・評価し、優先的に対応すべきリスクを定め、必要に応じた対策が行えるよう体制を整えております。

また、危機が発生した場合は、その影響度に応じ、関係部署や顧問弁護士も含めた対策本部を速やかに設置し、被害を最小限に止めるための体制作りも行っております。

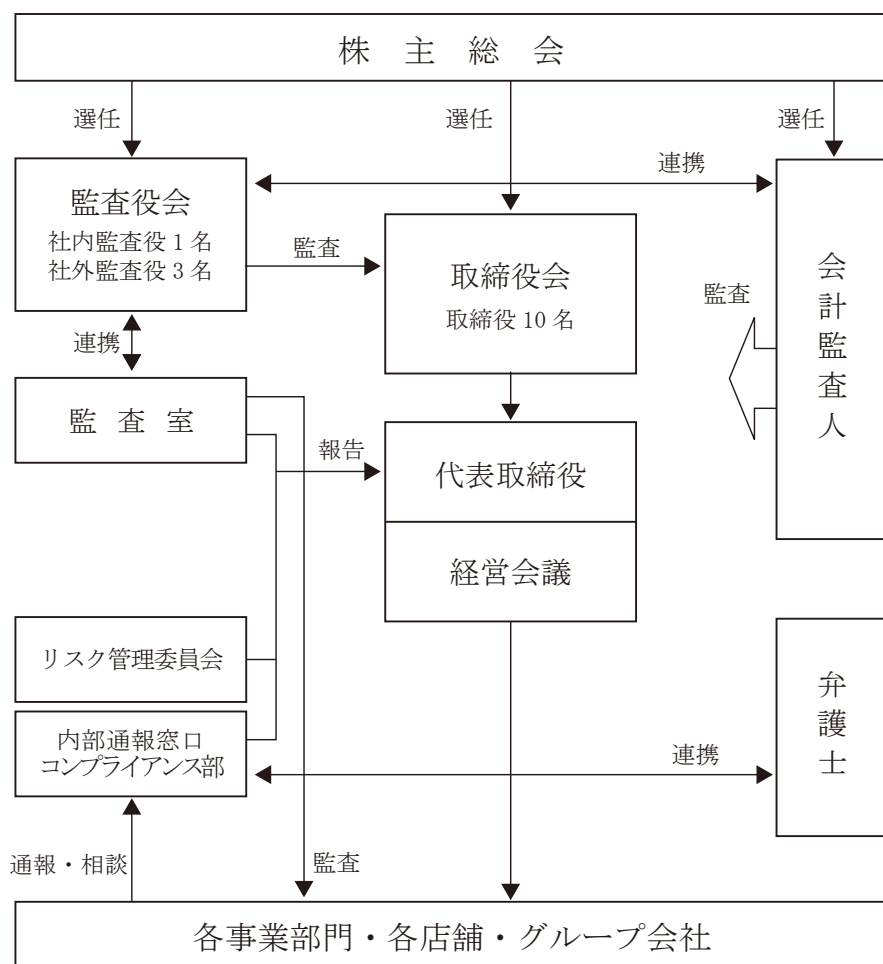
◎会計監査

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結のうえ正しい経営情報を提供し、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査室及び監査役、会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------|-----------|
| 業務執行社員 松岡正明 | 監査法人トーマツ |
| 業務執行社員 水野信勝 | 監査法人トーマツ |

※ 監査補助者の構成につきましては、公認会計士8名、会計士補等7名、その他3名であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役は3名ですが、当社との取引関係及び利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社は、リスクについて適切に対応できる体制の整備に努め、法律・税務問題などにつき、顧問弁護士と随時相談し、アドバイスを受けております。

また、監査室が当社及び関係会社の内部監査を実施し、業務の適正な運営が行われているかを監査し、不正の防止と健全性の維持に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、公正な経営を実現する為、企業倫理規程において「行動基準」を制定し、取締役、従業員に法令遵守・企業倫理の徹底をはかっております。不当な要求があった場合は、社内に設けた対応担当部署に情報を集約し、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して速やかに適切な対応を行います。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支給した報酬等の額は、以下のとおりであります。

| | 報酬 | |
|-----|------|--------|
| | 支給人員 | 支給額 |
| 取締役 | 10名 | 215百万円 |
| 監査役 | 4名 | 15百万円 |
| 合計 | 14名 | 230百万円 |

(注) 1 当社の取締役に社外取締役はおりません。

2 上記金額には、社外監査役3名に対して支給した報酬7百万円が含まれております。

3 当事業年度に係る取締役及び監査役に対する賞与の支払はありません。

(4) 監査報酬の内容

当期において会計監査人に支給した報酬等の額は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 30百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 64百万円 |

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式取得を可能とする旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当（中間配当金）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当（中間配当金）等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 22,192 | | 26,076 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 4,022 | | 4,047 | |
| 3 延払売上債権 | | | 771 | | 1,890 | |
| 4 有価証券 | | | 212 | | 311 | |
| 5 たな卸資産 | ※1 | | 24,168 | | 17,351 | |
| 6 仕掛販売用不動産等 | ※1 | | — | | 6,576 | |
| 7 繰延税金資産 | | | 2,109 | | 2,507 | |
| 8 未収法人税等 | | | 640 | | 1,198 | |
| 9 その他 | | | 4,363 | | 2,983 | |
| 貸倒引当金 | | | △97 | | △16 | |
| 流動資産合計 | | | 58,384 | 48.5 | 62,928 | 50.7 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) レンタル用資産 | | 61,956 | | 73,602 | | |
| 減価償却累計額 | | 48,591 | 13,364 | 59,213 | 14,388 | |
| (2) 建物及び構築物 | ※1 | 28,268 | | 28,315 | | |
| 減価償却累計額 | | 17,218 | 11,050 | 17,564 | 10,751 | |
| (3) 機械装置及び運搬具 | | 4,485 | | 4,714 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,509 | 976 | 3,704 | 1,010 | |
| (4) 土地 | ※1 | | 7,281 | | 7,059 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 27 | | 79 | |
| (6) その他 | | 3,237 | | 3,386 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,385 | 852 | 2,598 | 788 | |
| 有形固定資産合計 | | | 33,552 | 27.8 | 34,077 | 27.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 1,941 | | 1,365 | |
| (2) 借地権 | | | 414 | | 413 | |
| (3) その他 | | | 484 | | 435 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,839 | 2.4 | 2,213 | 1.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 2 | 7,344 | | 4,805 | |
| (2) 長期貸付金 | ※1 | 3,072 | | 4,145 | |
| (3) 敷金・保証金 | ※1 | 11,475 | | 12,177 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 3,205 | | 3,608 | |
| (5) その他 | ※1 | 1,795 | | 2,209 | |
| 貸倒引当金 | | △1,231 | | △1,986 | |
| 投資その他の資産合計 | | 25,662 | 21.3 | 24,959 | 20.1 |
| 固定資産合計 | | 62,055 | 51.5 | 61,251 | 49.3 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| 創立費 | | 4 | | 3 | |
| 繰延資産合計 | | 4 | 0.0 | 3 | 0.0 |
| 資産合計 | | 120,444 | 100.0 | 124,182 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※1 | 19,298 | | 18,183 | |
| 2 短期借入金 | | 6,860 | | 3,196 | |
| 3 1年内返済予定長期借入金 | ※1 | 12,440 | | 9,154 | |
| 4 1年内償還予定社債 | | 2,398 | | 1,783 | |
| 5 未払法人税等 | | 1,462 | | 4,964 | |
| 6 閉店損失引当金 | | — | | 104 | |
| 7 ポイントサービス引当金 | | 447 | | 515 | |
| 8 その他 | ※1 | 7,143 | | 7,541 | |
| 流動負債合計 | | 50,050 | 41.5 | 45,444 | 36.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 3,844 | | 2,561 | |
| 2 新株予約権付社債 | | — | | 15,000 | |
| 3 長期借入金 | ※1 | 23,140 | | 20,420 | |
| 4 繰延税金負債 | | 810 | | 89 | |
| 5 負ののれん | | 1,810 | | 858 | |
| 6 退職給付引当金 | | 199 | | 322 | |
| 7 転貸損失引当金 | | — | | 32 | |
| 8 その他 | | 3,037 | | 3,829 | |
| 固定負債合計 | | 32,843 | 27.3 | 43,114 | 34.7 |
| 負債合計 | | 82,893 | 68.8 | 88,558 | 71.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 8,556 | 7.1 | 8,592 | 6.9 |
| 2 資本剰余金 | | 9,216 | 7.7 | 9,253 | 7.4 |
| 3 利益剰余金 | | 17,359 | 14.4 | 18,704 | 15.1 |
| 4 自己株式 | | △1 | △0.0 | △2,093 | △1.7 |
| 株主資本合計 | | 35,130 | 29.2 | 34,457 | 27.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,144 | 1.0 | △63 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,144 | 1.0 | △63 | △0.0 |
| III 少数株主持分 | | | | | |
| 純資産合計 | | 37,550 | 31.2 | 35,623 | 28.7 |
| 負債純資産合計 | | 120,444 | 100.0 | 124,182 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|----------|--|---------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 225,781 | 100.0 | | 246,202 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 157,330 | 69.7 | | 165,996 | 67.4 |
| 売上総利益 | | | 68,451 | 30.3 | | 80,205 | 32.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 9 | | 61,580 | 27.3 | | 69,427 | 28.2 |
| 営業利益 | | | 6,870 | 3.0 | | 10,778 | 4.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 151 | | | 185 | | |
| 2 負ののれん償却額 | | 1,551 | | | 1,048 | | |
| 3 その他 | | 302 | 2,005 | 0.9 | 376 | 1,610 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 640 | | | 722 | | |
| 2 店舗設備除却損 | | 119 | | | 60 | | |
| 3 社債発行費 | | 4 | | | 98 | | |
| 4 持分法による投資損失 | | 876 | | | 953 | | |
| 5 閉店損失 | ※3 | — | | | 120 | | |
| 6 転貸損失引当金繰入額 | | — | | | 38 | | |
| 7 その他 | | 371 | 2,012 | 0.9 | 219 | 2,213 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 6,863 | 3.0 | | 10,175 | 4.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※4 | 101 | | | 118 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 691 | | | — | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 2 | | | 203 | | |
| 4 持分変動利益 | | 724 | | | — | | |
| 5 償却債権取立益 | | 36 | | | 29 | | |
| 6 貸倒引当金戻入益 | | 77 | | | 37 | | |
| 7 訴訟和解金 | | — | | | 321 | | |
| 8 その他 | | 150 | 1,783 | 0.8 | 41 | 751 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | ※5 | — | | | 306 | | |
| 2 固定資産売却損 | ※6 | 43 | | | 3 | | |
| 3 固定資産除却損 | ※7 | 306 | | | 22 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 537 | | | 371 | | |
| 5 減損損失 | ※8 | 268 | | | 1,504 | | |
| 6 閉店損失 | ※3 | — | | | 64 | | |
| 7 閉店損失引当金繰入額 | | — | | | 104 | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 500 | | | 703 | | |
| 9 その他 | | 139 | 1,794 | 0.8 | 94 | 3,174 | 1.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 6,852 | 3.0 | | 7,752 | 3.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,703 | | | 5,536 | | |
| 法人税等調整額 | | △467 | 1,236 | 0.5 | △713 | 4,823 | 1.9 |
| 少数株主利益 | | | 15 | 0.0 | | 181 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 5,600 | 2.5 | | 2,747 | 1.1 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（百万円） | 8,522 | 9,183 | 12,955 | △1 | 30,659 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 33 | 33 | | | 67 |
| 持分法除外による利益剰余金増加高 | | | 131 | | 131 |
| 剰余金の配当(注) | | | △641 | | △641 |
| 剰余金の配当 | | | △642 | | △642 |
| 役員賞与(注) | | | △44 | | △44 |
| 当期純利益 | | | 5,600 | | 5,600 |
| 自己株式の消却 | | △0 | | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 33 | 33 | 4,403 | 0 | 4,471 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 8,556 | 9,216 | 17,359 | △1 | 35,130 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（百万円） | 3,947 | 3,947 | 1,013 | 35,621 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 67 |
| 持分法除外による利益剰余金増加高 | | | | 131 |
| 剰余金の配当(注) | | | | △641 |
| 剰余金の配当 | | | | △642 |
| 役員賞与(注) | | | | △44 |
| 当期純利益 | | | | 5,600 |
| 自己株式の消却 | | | | － |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △2,803 | △2,803 | 261 | △2,541 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △2,803 | △2,803 | 261 | 1,929 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 1,144 | 1,144 | 1,275 | 37,550 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 8,556 | 9,216 | 17,359 | △1 | 35,130 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 36 | 36 | | | 73 |
| 剰余金の配当 | | | △1,402 | | △1,402 |
| 当期純利益 | | | 2,747 | | 2,747 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,091 | △2,091 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 36 | 36 | 1,345 | △2,091 | △673 |
| 平成20年3月31日 残高（百万円） | 8,592 | 9,253 | 18,704 | △2,093 | 34,457 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 1,144 | 1,144 | 1,275 | 37,550 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 73 |
| 剰余金の配当 | | | | △1,402 |
| 当期純利益 | | | | 2,747 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,091 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △1,207 | △1,207 | △46 | △1,254 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △1,207 | △1,207 | △46 | △1,927 |
| 平成20年3月31日 残高（百万円） | △63 | △63 | 1,229 | 35,623 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 6,852 | 7,752 |
| 2 減価償却費 | | 2,176 | 2,352 |
| 3 レンタル用資産減価償却費 | | 23,686 | 22,414 |
| 4 減損損失 | | 268 | 1,504 |
| 5 のれん償却額 | | 719 | 838 |
| 6 負ののれん償却額 | | △1,551 | △1,048 |
| 7 ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少) | | △99 | 67 |
| 8 役員賞与引当金の増減額 (△は減 少) | | 39 | △39 |
| 9 退職給付引当金の増減額 (△は減 少) | | △114 | 122 |
| 10 貸倒引当金の増加額 | | 568 | 674 |
| 11 転貸損失引当金の増加額 | | — | 32 |
| 12 閉店損失引当金の増加額 | | — | 104 |
| 13 受取利息及び配当金 | | △151 | △185 |
| 14 支払利息 | | 640 | 722 |
| 15 持分法による投資損失 | | 876 | 953 |
| 16 投資有価証券売却損益 | | 6 | △203 |
| 17 投資有価証券評価損 | | 537 | 371 |
| 18 有形固定資産売却益 | | △101 | △118 |
| 19 有形固定資産売却損 | | 43 | 3 |
| 20 有形固定資産除却損 | | 426 | 76 |
| 21 関係会社株式売却益 | | △691 | — |
| 22 持分変動損益 | | △724 | 30 |
| 23 売上債権の増加額 | | △386 | △1,215 |
| 24 たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △5,253 | 1,027 |
| 25 仕掛販売用不動産等の増加額 | | — | △556 |
| 26 レンタル用資産の取得による支出 | | △18,851 | △23,949 |
| 27 仕入債務の減少額 | | △4,053 | △1,114 |
| 28 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | 714 | △189 |
| 29 社債発行費の償却 | | 4 | 98 |
| 30 役員賞与の支払額 | | △44 | — |
| 31 その他 | | △244 | 408 |
| 小計 | | 5,291 | 10,934 |
| 32 利息及び配当金の受取額 | | 165 | 192 |
| 33 利息の支払額 | | △628 | △723 |
| 34 法人税等の支払額 | | △1,239 | △2,591 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,588 | 7,811 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の減少額 | | 12 | — |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | | △3,806 | △2,806 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | 534 | 302 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | | △53 | △181 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | △2,244 | △914 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 844 | 433 |
| 7 出資金の払込による支出 | | △55 | △43 |
| 8 貸付けによる支出 | | △1,755 | △395 |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 652 | 477 |
| 10 新規連結子会社取得による収入 | ※2 | 1,343 | — |
| 11 連結子会社売却による支出 | ※3 | △152 | — |
| 12 事業譲受による支出 | ※4 | △479 | △418 |
| 13 事業譲渡による収入 | | — | 210 |
| 14 その他 | | △88 | △142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △5,248 | △3,477 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 10,370 | 5,784 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | △4,810 | △9,473 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 12,970 | 6,910 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △15,012 | △12,890 |
| 5 社債の発行による収入 | | 495 | 15,401 |
| 6 社債の償還による支出 | | △2,498 | △2,398 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | — | △2,091 |
| 8 株式の発行による収入 | | 80 | 73 |
| 9 少数株主からの払込みによる収入 | | — | 145 |
| 10 少数株主への配当金の支払額 | | — | △384 |
| 11 配当金の支払額 | | △1,270 | △1,401 |
| 12 その他 | | 0 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 325 | △331 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 0 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | △1,333 | 4,003 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 23,718 | 22,385 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 22,385 | 26,388 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオサプライは、当連結会計年度において株式会社グレード・コミュニケーションから社名変更をいたしました。 また、株式会社スリーワイ及びビッグバンスポーツ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ゲオアールは、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオナインは、当連結会計年度において株式会社クロスナインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社ブルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社フォー・ユーであります。</p> <p>なお、株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>また、株式会社ゲオ・ビービー（現株式会社エンタウェイブ）については、同社による第三者割当増資及び所有株式の売却により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。</p> <p>なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 有限会社ブルーク 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成19年2月28日であります。</p> <p>なお、株式会社ゲオグローバルについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。</p> <p>なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平 均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタ ルDVDについては経済的使用価値 を勘案し、ビデオテープ及びDVD （レンタル事業に供したもの）の償 却残高（帳簿価額）の総額に対し て、会社独自の償却率（耐用年数24 ヶ月）による定率法によって月次で 償却しております。また、レンタル CDについては、購入時に一括償却 する方法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p> 販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>②社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>③創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社スガイ・エンタテインメントについて、平成18年6月27日開催の同社の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高から取崩した残高54百万円について固定負債の「長期未払金」に振替え、その他に含めております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>③創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑦閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、36,275百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 なお、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、企業結合に係る会計基準等を適用したことにより、当連結会計年度より「のれん償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれん償却額」は営業外収益に計上しております。この結果、従来方式に比べ、営業利益が525百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> | <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として表示されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した上で、固定負債に表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」にそれぞれ表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険補填金」(85百万円)については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で表示しておりましたが、当連結会計年度より、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度4,878百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(2) 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等の増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等の増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等の増加額」は、3,865百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(水道光熱費の計上方法の変更)</p> <p>水道光熱費について、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---|------------|--------|---------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|------|-------------|------|----|----------|-----|--------|--------------|---------|-------|---------|---------|------|----|-----------|--|-----------|----------|----|---------|----|---------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|------|-------------|------|----|----------|--------------|----------|-------|---------|---------|------|----|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,271 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,167 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">536 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,734百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,043 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,322 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,718百万円</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 244百万円 | 建物 | 3,271 " | 土地 | 3,167 " | 投資有価証券 | 536 " | 長期貸付金 | 311 " | 敷金・保証金 | 160 " | 投資その他の資産 | 43 " | その他(長期前払費用) | 43 " | 合計 | 7,734百万円 | 買掛金 | 289百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 3,043 " | 長期借入金 | 8,322 " | その他流動負債 | 62 " | 合計 | 11,718百万円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,108 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,517 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,973百万円</td> </tr> </table> | 仕掛販売用不動産等 | 2,872百万円 | 建物 | 3,108 " | 土地 | 2,999 " | 投資有価証券 | 142 " | 長期貸付金 | 288 " | 敷金・保証金 | 150 " | 投資その他の資産 | 39 " | その他(長期前払費用) | 39 " | 合計 | 9,600百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 2,397百万円 | 長期借入金 | 8,517 " | その他流動負債 | 59 " | 合計 | 10,973百万円 |
| たな卸資産 | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,271 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,167 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 536 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 311 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 43 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 43 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,734百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 3,043 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,322 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 62 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産等 | 2,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,108 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,999 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 288 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 150 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 39 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 39 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 2,397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,517 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,973百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,487百万円 | <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 _____</p> | <p>3 財務上の特約</p> <p>(1) 株式会社ゲオ 借入金のうちシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高1,950百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額3,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高3,000百万円)には、契約期間中において連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> <p>(2) 株式会社スガイ・エンタテインメント 長期借入金637百万円(一年以内返済予定の長期借入金85百万円を含む)には、契約期間中において貸借対照表の純資産の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> <p>(3) 株式会社ゲオエステート 借入金のうちシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約(当連結会計年度末残高2,800百万円)には、契約期間中において貸借対照表の純資産の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 _____</p> | <p>4 貸付有価証券 連結消去されております、関係会社株式22百万円について、証券会社に貸し出してあります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|----------|----|---------|-------|---------|--------|-------|----------------|-------|----------|------|------------|------|--------|-------|-------|---------|------|----------|------|---------|-------|---------|------|---------|-------|---------|------|------|----|------|-----|-----|----|--------|------|------|----|------|-----|-----|----|-------|----|--------|------|------|--------|-----|-----|-----|----|--------|---|-------|----------|------|----------|----|---------|-------|---------|--------|-------|----------------|-------|----------|-------|--------|-------|-------|---------|------|----------|------|---------|-------|---------|------|---------|-------|---------|------|-------|----|------|-----|-----|----|--------|------|------|----|-------|-----------|-----|-----|-----|----|-------|
| <p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は205百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,136百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">20,795 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,458 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,419 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">719 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,708 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,473 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">2,492 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,279 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">3,164 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,418 "</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306百万円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,136百万円 | 給料手当 | 20,795 " | 賞与 | 1,458 " | 法定福利費 | 1,419 " | 退職給付費用 | 142 " | ポイントサービス引当金繰入額 | 257 " | 貸倒引当金繰入額 | 50 " | 役員賞与引当金繰入額 | 39 " | のれん償却額 | 719 " | 水道光熱費 | 3,708 " | 地代家賃 | 11,473 " | リース料 | 2,492 " | 減価償却費 | 1,279 " | 消耗品費 | 3,164 " | 支払手数料 | 2,418 " | 機械装置 | 7百万円 | 土地 | 92 " | その他 | 0 " | 合計 | 101百万円 | 機械装置 | 5百万円 | 土地 | 35 " | その他 | 2 " | 合計 | 43百万円 | 建物 | 266百万円 | 機械装置 | 23 " | ソフトウェア | 8 " | その他 | 8 " | 合計 | 306百万円 | <p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は127百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,142 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,506 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,605 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">838 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,389 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,040 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">3,173 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,522 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">3,208 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,798 "</td></tr> </table> <p>※3 閉店損失 メディア事業に関する閉店損失については、営業外費用で計上しており、メディア事業以外に関する閉店損失については特別損失で計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損 水道光熱費は前連結会計年度までは支払主義に基づき計上しておりましたが、金額的重要性が増した為、当連結会計年度より発生主義による計上に変更したものであります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,102百万円 | 給料手当 | 23,142 " | 賞与 | 1,506 " | 法定福利費 | 1,605 " | 退職給付費用 | 290 " | ポイントサービス引当金繰入額 | 475 " | 貸倒引当金繰入額 | 166 " | のれん償却額 | 838 " | 水道光熱費 | 4,389 " | 地代家賃 | 13,040 " | リース料 | 3,173 " | 減価償却費 | 1,522 " | 消耗品費 | 3,208 " | 支払手数料 | 2,798 " | 機械装置 | 22百万円 | 土地 | 89 " | その他 | 6 " | 合計 | 118百万円 | 機械装置 | 3百万円 | 建物 | 12百万円 | 工具・器具及び備品 | 9 " | その他 | 1 " | 合計 | 22百万円 |
| 広告宣伝費 | 4,136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 20,795 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,458 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 1,419 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイントサービス引当金繰入額 | 257 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 50 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 39 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 719 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 3,708 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 11,473 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 2,492 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,279 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 3,164 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,418 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 92 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 35 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 23 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 4,102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 23,142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,506 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 1,605 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 290 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイントサービス引当金繰入額 | 475 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 166 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 838 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 4,389 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 13,040 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 3,173 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,522 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 3,208 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,798 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 89 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------------|-------|----------|---------------|
| 香川県丸亀市 他38件 | 店舗 | 建物及び構築物等 | 213 |
| 東京都豊島区 | 賃貸不動産 | 建物及び構築物等 | 55 |
| 合計 | | | 268 |

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物182百万円、その他30百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

また東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに販売及び賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55百万円、その他0百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

※9 一般管理費に含まれる研究開発費は2百万円であります。

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------------|-------|----------|---------------|
| 埼玉県熊谷市 他69件 | 店舗 | 建物及び構築物等 | 1,471 |
| 北海道室蘭市 | 賃貸不動産 | 土地及び構築物 | 20 |
| 群馬県高崎市 他6件 | 遊休資産 | 土地及びその他 | 11 |
| 合計 | | | 1,504 |

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,355百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,002百万円、その他64百万円、リース資産288百万円であります。

また北海道旭川市にある店舗については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地116百万円であります。

また北海道室蘭市にある賃貸不動産については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物0百万円、土地20百万円であります。

また今後使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地9百万円、その他1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.35~6.78%で割り引いて算定し、正味売却価額は、売却が決定しているものについては相対取引の引合価額に基づき算定しており、遊休資産については処分見込価額により算定しております。

※9 一般管理費に含まれる研究開発費は2百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1. 2 | 291,719.47 | 292,523.47 | 0.94 | 584,242 |
| 合計 | 291,719.47 | 292,523.47 | 0.94 | 584,242 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 3. 4 | 4.47 | 4.47 | 0.94 | 8 |
| 合計 | 4.47 | 4.47 | 0.94 | 8 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数のうち291,719.47株は株式分割によるものであり、804株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数は、端株の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の増加数の減少は、端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 641 | 2,200 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 642 | 1,100 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 701 | 利益剰余金 | 1,200 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 584,244 | 542 | — | 584,784 |
| 合計 | 584,244 | 542 | — | 584,784 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 8 | 20,000 | — | 20,008 |
| 合計 | 8 | 20,000 | — | 20,008 |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数542株はストックオプション行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （百万円） |
|---------------|---|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 2012年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権 | 普通株式 | — | 48,480 | — | 48,480 | — |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプションとして の新株予約権（注）1 | — | — | — | — | — | — |
| 連結子会社 | ストック・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | 48,480 | — | 48,480 | — |

（注）1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 701 | 1,200 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 701 | 1,200 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 677 | 利益剰余金 | 1,200 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|-------|-----------|-------|-----------|-----------|------|--------|------|-------|------|--------|------|------|-------|--------|---------------|------|-----------------|-------|---------------|-------|------|----------|------|-------|------|-----|------|----------|------|--------|-----------|------|------------|--------|---------------|-------|-----------------|---------|---------------|---------|------|--------|------|-------|------|--------|-----|------|------------------|------|--------------------|-------|------------------|-------|---|----------|-----------|--------|-------|-----------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,192百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">△20 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオ、株式会社プロジェクトトゥエンティワン及びビッグバンスポーツ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社スリーワイ(平成18年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△784 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△111 "</td> </tr> <tr> <td>株スリーワイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 "</td> </tr> <tr> <td>株スリーワイ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">322 "</td> </tr> <tr> <td>株スリーワイ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">312 "</td> </tr> </table> <p>株式会社ベストゲオ(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,430 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△289 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分等</td> <td style="text-align: right;">△231 "</td> </tr> <tr> <td>株ベストゲオ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200 "</td> </tr> <tr> <td>株ベストゲオ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>株ベストゲオ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,160 "</td> </tr> </table> <p>株式会社プロジェクト21(平成18年12月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△619 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>株プロジェクト21株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 "</td> </tr> <tr> <td>株プロジェクト21現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>株プロジェクト21取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 22,192百万円 | 有価証券勘定 | 212 " | 1年内償還予定社債 | △20 " | 現金及び現金同等物 | 22,385百万円 | 流動資産 | 719百万円 | 固定資産 | 174 " | 流動負債 | △784 " | 固定負債 | 11 " | 負ののれん | △111 " | 株スリーワイ株式の取得価額 | 10 " | 株スリーワイ現金及び現金同等物 | 322 " | 株スリーワイ取得による収入 | 312 " | 流動資産 | 2,074百万円 | 固定資産 | 217 " | 繰延資産 | 6 " | 流動負債 | △1,430 " | 固定負債 | △289 " | 少数株主持分のれん | 84 " | 支配獲得前当社持分等 | △231 " | 株ベストゲオ株式の取得価額 | 200 " | 株ベストゲオ現金及び現金同等物 | 1,360 " | 株ベストゲオ取得による収入 | 1,160 " | 流動資産 | 357百万円 | 固定資産 | 202 " | 流動負債 | △619 " | のれん | 78 " | 株プロジェクト21株式の取得価額 | 19 " | 株プロジェクト21現金及び現金同等物 | 124 " | 株プロジェクト21取得による収入 | 104 " | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,076百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,388百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> | 現金及び預金勘定 | 26,076百万円 | 有価証券勘定 | 311 " | 現金及び現金同等物 | 26,388百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 22,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 212 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定社債 | △20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 174 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △784 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 11 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | △111 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株スリーワイ株式の取得価額 | 10 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株スリーワイ現金及び現金同等物 | 322 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株スリーワイ取得による収入 | 312 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 217 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,430 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △289 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分のれん | 84 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得前当社持分等 | △231 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株ベストゲオ株式の取得価額 | 200 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株ベストゲオ現金及び現金同等物 | 1,360 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株ベストゲオ取得による収入 | 1,160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △619 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 78 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株プロジェクト21株式の取得価額 | 19 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株プロジェクト21現金及び現金同等物 | 124 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株プロジェクト21取得による収入 | 104 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 26,076百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 311 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 26,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|------|-------|------|--------|------|--------|-----|-------|-------|--|-------------------------|-------|---------------------------|-----|-------|--|-------------------------|--------|-------|--|------|----------|------|-------|------|----------|------|----------|--------|------|----------|-------|-------|--|---------|------|-----------------------|-------|-------|--|--------------|--------|-------|--|----------------|--|------|--------|------|-------|-------|--|------|--------|-------|--|--|----------|--|------|--------|------|-------|-------|--|------|--------|-------|--|
| <p>ビッグバンスポーツ株式会社 (平成19年3月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">436 〃</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△412 〃</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△246 〃</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">378 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ビッグバンスポーツ(株)株式の取得 価額</td><td style="text-align: right;">240 〃</td></tr> <tr><td>ビッグバンスポーツ(株)現金及び現 金同等物</td><td style="text-align: right;">5 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ビッグバンスポーツ(株)取得による 支出</td><td style="text-align: right;">△235 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により株式会社ゲオアールが連結子会 社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並 びに連結範囲の変更を伴う株式売却による収支との 関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ゲオアール (平成18年4月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">729 〃</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,023 〃</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,147 〃</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">41 〃</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">118 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">57 〃</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同 等物</td><td style="text-align: right;">209 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>子会社株式売却による支出</td><td style="text-align: right;">△152 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>※4 事業譲受けにより増加した資産の主な内容 (事業の譲受)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">株式会社ヴァーテックス他6社</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">178 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> | 流動資産 | 83百万円 | 固定資産 | 436 〃 | 流動負債 | △412 〃 | 固定負債 | △246 〃 | のれん | 378 〃 | <hr/> | | ビッグバンスポーツ(株)株式の取得 価額 | 240 〃 | ビッグバンスポーツ(株)現金及び現 金同等物 | 5 〃 | <hr/> | | ビッグバンスポーツ(株)取得による 支出 | △235 〃 | <hr/> | | 流動資産 | 1,338百万円 | 固定資産 | 729 〃 | 流動負債 | △1,023 〃 | 固定負債 | △1,147 〃 | 少数株主持分 | 41 〃 | 子会社株式売却益 | 118 〃 | <hr/> | | 株式の売却価額 | 57 〃 | 連結除外時点での現金及び現金同 等物 | 209 〃 | <hr/> | | 子会社株式売却による支出 | △152 〃 | <hr/> | | 株式会社ヴァーテックス他6社 | | 流動資産 | 301百万円 | 固定資産 | 178 〃 | <hr/> | | 資産合計 | 479百万円 | <hr/> | | <p>※3 _____</p> <p>※4 事業譲受け又は事業譲渡により増加又は減少した 資産の主な内容 (事業の譲受)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">株式会社タカヨシ</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">304 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> | 株式会社タカヨシ | | 流動資産 | 113百万円 | 固定資産 | 304 〃 | <hr/> | | 資産合計 | 418百万円 | <hr/> | |
| 流動資産 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 436 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △412 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △246 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 378 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビッグバンスポーツ(株)株式の取得 価額 | 240 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビッグバンスポーツ(株)現金及び現 金同等物 | 5 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビッグバンスポーツ(株)取得による 支出 | △235 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 729 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,023 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △1,147 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 41 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却益 | 118 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 57 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外時点での現金及び現金同 等物 | 209 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却による支出 | △152 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ヴァーテックス他6社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 301百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 178 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 479百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社タカヨシ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 304 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | |
|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 690 | 289 | — | 400 | 建築及び構築物 | 182 | 18 | 162 | 1 |
| 工具・器具及び備品 | 13,035 | 5,602 | 1 | 7,431 | 機械装置及び運搬具 | 656 | 321 | 100 | 235 |
| ソフトウェア | 554 | 302 | — | 252 | その他(工具・器具及び備品) | 15,323 | 7,024 | 26 | 8,272 |
| 合計額 | 14,280 | 6,194 | 1 | 8,085 | 無形固定資産その他(ソフトウェア) | 776 | 224 | — | 552 |
| | | | | | 合計額 | 16,939 | 7,588 | 289 | 9,061 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 2,900百万円 | | | | | 3,356百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 5,428 " | | | | | 6,169 " | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 8,329百万円 | | | | | 9,526百万円 | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 1百万円 | | | | | 281百万円 | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 2,952百万円 | | | | | 3,706百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 2,715 " | | | | | 3,485 " | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 217 " | | | | | 262 " | | | | |
| 減損損失 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 1 " | | | | | 7 " | | | | |
| | | | | | 減損損失 | | | | |
| | | | | | 287 " | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 2 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | |
| | | | | | 1年内 | | | | |
| | | | | | 10百万円 | | | | |
| | | | | | 1年超 | | | | |
| | | | | | 225 " | | | | |
| | | | | | 合計 | | | | |
| | | | | | 235百万円 | | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 409 | 2,438 | 2,029 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 118 | 134 | 15 |
| 小計 | 527 | 2,573 | 2,045 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 1,454 | 1,253 | △200 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 30 | 29 | △0 |
| 小計 | 1,484 | 1,283 | △200 |
| 合計 | 2,012 | 3,857 | 1,844 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|-----------|--------------|--------------|
| 6 | 2 | 8 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 1,450 |
| ② 非上場社債券 | 570 |
| ③ 公社債投信等 | 192 |
| 合計 | 2,213 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| ① 子会社株式 | 41 |
| ② 関連会社株式 | 1,445 |
| 合計 | 1,487 |

(注) 1. その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行なっております。また、その他有価証券のうち時価のない株式については、実質価額を時価相当額とし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について537百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|------------|------------------|-------------------|------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 社債 | 20 | 550 | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 20 | 550 | — | — |

(当連結会計年度) (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 257 | 726 | 468 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 98 | 98 | 0 |
| 小計 | 355 | 824 | 468 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 1,495 | 963 | △532 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 27 | 24 | △2 |
| 小計 | 1,523 | 988 | △535 |
| 合計 | 1,878 | 1,812 | △66 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|-----------|--------------|--------------|
| 433 | 203 | 0 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 1,578 |
| ② 非上場社債券 | 620 |
| ③ 公社債投信等 | 61 |
| ④ 譲渡性預金 | 250 |
| 合計 | 2,509 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| ① 子会社株式 | 44 |
| ② 関連会社株式 | 749 |
| 合計 | 794 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、371百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価のない株式334百万円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|------------|------------------|-------------------|------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 社債 | — | 620 | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | 250 | — | — | — |
| 合計 | 250 | 620 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連での金利オプション等でありませぬ。</p> <p>(2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するためにのみ利用してあります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行ってあります。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としてあり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断してあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行ってあります。</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平等化するためにのみ利用してあります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行ってあります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してあります。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行ってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略してあります。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

(1) 前連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を利用してありますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略してあります。

(2) 当連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を利用してありますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略してあります。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------|-----|---|------|-----|---|---|---------|------|---|---|------------------|--|--|--|-------------|-----|---|---|--------|-----|-----|---|------|-----|---|---|------|----|---|---|------------------|--|--|--|-------------|---|---|--|--------|-----|---|---|-----|------|--|---|---------|------|--|---|--------------|--------|--|---|---------------|----|--|--|---|--------|--------|-----|---|------|-----|---|---|---------|------|---|---|------------------|--|--|--|-------------|-----|---|---|--------|-----|-----|---|------|-----|---|---|------|----|---|---|------------------|--|--|--|-------------|----|---|--|--------|-----|---|---|-----|------|--|---|---------|------|--|---|--------------|--------|--|---|---------------|----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,203</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△199</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">146</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">割引率</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2.0%</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> <td></td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | ① | 退職給付債務 | △1,203 | 百万円 | ② | 年金資産 | 648 | " | ③ | 退職給付引当金 | △199 | " | ④ | その他の退職給付債務に関する事項 | | | | 未認識数理計算上の差異 | 354 | " | ① | 退職給付費用 | 146 | 百万円 | ② | 勤務費用 | 143 | " | ③ | 利息費用 | 12 | " | ④ | その他の退職給付費用に関する事項 | | | | 数理計算上の差異処理額 | 0 | " | | 期待運用収益 | △10 | " | ① | 割引率 | 2.0% | | ② | 期待運用収益率 | 2.0% | | ③ | 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | | ④ | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,355</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△322</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">290</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">割引率</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2.0%</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> <td></td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | ① | 退職給付債務 | △1,355 | 百万円 | ② | 年金資産 | 669 | " | ③ | 退職給付引当金 | △322 | " | ④ | その他の退職給付債務に関する事項 | | | | 未認識数理計算上の差異 | 364 | " | ① | 退職給付費用 | 290 | 百万円 | ② | 勤務費用 | 223 | " | ③ | 利息費用 | 21 | " | ④ | その他の退職給付費用に関する事項 | | | | 数理計算上の差異処理額 | 58 | " | | 期待運用収益 | △12 | " | ① | 割引率 | 2.0% | | ② | 期待運用収益率 | 2.0% | | ③ | 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | | ④ | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | |
| ① | 退職給付債務 | △1,203 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 年金資産 | 648 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ | 退職給付引当金 | △199 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未認識数理計算上の差異 | 354 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① | 退職給付費用 | 146 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 勤務費用 | 143 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ | 利息費用 | 12 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 数理計算上の差異処理額 | 0 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期待運用収益 | △10 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ | 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① | 退職給付債務 | △1,355 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 年金資産 | 669 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ | 退職給付引当金 | △322 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未認識数理計算上の差異 | 364 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① | 退職給付費用 | 290 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 勤務費用 | 223 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ | 利息費用 | 21 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 数理計算上の差異処理額 | 58 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期待運用収益 | △12 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ | 退職給付見込額の配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 スtock・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション |
|------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 当社従業員 94名 | 当社取締役 2名 当社従業員 78名 | 当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 298株 (分割後 4,768株) | 普通株式 94株 (分割後 1,504株) | 普通株式 185株 (分割後 1,480株) |
| 付与日 | 平成13年8月17日 | 平成14年7月31日 | 平成15年8月29日 |
| 権利確定条件 | 新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成13年8月17日 ～平成15年6月30日 | 平成14年7月31日 ～平成16年6月30日 | 平成15年8月29日 ～平成17年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成15年7月1日 ～平成19年6月30日 | 平成16年7月1日 ～平成20年6月30日 | 平成17年7月1日 ～平成21年6月30日 |

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名 | 当社取締役 1名 当社従業員 69名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,945株 (分割後 3,890株) | 普通株式 400株 (分割後 800株) |
| 付与日 | 平成16年7月30日 | 平成17年7月29日 |
| 権利確定条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月30日 ～平成18年6月30日 | 平成17年7月29日 ～平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ～平成22年6月30日 | 平成19年7月1日 ～平成23年6月30日 |

(注)付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名 | 取締役 6名 従業員 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 70,000株 | 普通株式 106,000株 |
| 付与日 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年3月31日 ～平成20年2月14日 | 平成18年6月30日 ～平成20年5月25日 |
| 権利行使期間 | 平成20年2月15日 ～平成28年2月14日 | 平成20年5月26日 ～平成28年5月25日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | 1,930 | 400 |
| 付与 | — | — | — | — | — |
| 株式分割による増加 (注) | — | — | — | 1,930 | 400 |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | 3,860 | — |
| 未確定残 | — | — | — | — | 800 |
| 権利確定後 (株) | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 160 | 200 | 300 | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | 3,860 | — |
| 株式分割による増加 (注) | 160 | 200 | 300 | — | — |
| 権利行使 | 272 | 112 | 120 | 300 | — |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 48 | 288 | 480 | 3,560 | — |

（注）平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|----------|-------------------|-------------------|
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 70,000 | — |
| 付与 | — | 106,000 |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | 70,000 | 106,000 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

② 単価情報

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オブ ション | 平成14年 ストック・オブ ション | 平成15年 ストック・オブ ション | 平成16年 ストック・オブ ション | 平成17年 ストック・オブ ション |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 23,125 | 28,449 | 70,500 | 165,000 | 150,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 228,200 | 211,833 | 230,714 | 223,750 | — |
| 公正な評価単価（付与日） (円) | — | — | — | — | — |

(注) 平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円) | 500 | 600 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価（付与日） (円) | — | — |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

当連結会計年度において付与されたストックオプションの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社（株式会社ゲオエステート）の株式価値は、配当還元法及び純資産価値法に基づいて算出しております。

なお、当連結会計年度における本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容
 - a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション |
|------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 当社従業員 94名 | 当社取締役 2名 当社従業員 78名 | 当社取締役 1名 当社従業員 75名 当社顧問 2名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 298株 （分割後 4,768株） | 普通株式 94株 （分割後 1,504株） | 普通株式 185株 （分割後 1,480株） |
| 付与日 | 平成13年8月17日 | 平成14年7月31日 | 平成15年8月29日 |
| 権利確定条件 | 新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成13年8月17日 ～平成15年6月30日 | 平成14年7月31日 ～平成16年6月30日 | 平成15年8月29日 ～平成17年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成15年7月1日 ～平成19年6月30日 | 平成16年7月1日 ～平成20年6月30日 | 平成17年7月1日 ～平成21年6月30日 |

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社関係会社取締役 3名 | 当社取締役 1名 当社従業員 69名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 1,945株 （分割後 3,890株） | 普通株式 400株 （分割後 800株） |
| 付与日 | 平成16年7月30日 | 平成17年7月29日 |
| 権利確定条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月30日 ～平成18年6月30日 | 平成17年7月29日 ～平成19年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ～平成22年6月30日 | 平成19年7月1日 ～平成23年6月30日 |

（注）付与日現在の株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 3名 監査役 1名 従業員 6名 | 取締役 6名 従業員 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 70,000株 | 普通株式 106,000株 |
| 付与日 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 権利行使時において同社及び同社グループ会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年3月31日 ～平成20年2月14日 | 平成18年6月30日 ～平成20年5月25日 |
| 権利行使期間 | 平成20年2月15日 ～平成28年2月14日 | 平成20年5月26日 ～平成28年5月25日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前（株） | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — | 800 |
| 付与 | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | 800 |
| 未確定残 | — | — | — | — | — |
| 権利確定後（株） | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 48 | 288 | 480 | 3,560 | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | 800 |
| 権利行使 | 48 | 48 | 16 | 330 | 100 |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | — | 240 | 464 | 3,230 | 700 |

（注）平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|----------|-------------------|-------------------|
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 70,000 | 10,600 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | 70,000 | — |
| 未確定残 | — | 10,600 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | 70,000 | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | 70,000 | — |

② 単価情報

a. 提出会社

| | 平成13年 ストック・オブ ション | 平成14年 ストック・オブ ション | 平成15年 ストック・オブ ション | 平成16年 ストック・オブ ション | 平成17年 ストック・オブ ション |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 （円） | 23,125 | 28,449 | 70,500 | 165,000 | 150,000 |
| 行使時平均株価 （円） | 230,500 | 150,500 | 265,000 | 234,200 | 231,375 |
| 公正な評価単価（付与日） （円） | — | — | — | — | — |

（注）平成15年5月20日付、平成15年11月20日付、平成16年5月20日付、平成18年4月1日付でそれぞれ1株を2株に分割しております。権利行使価格は、分割後の金額で記載しております。

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格 （円） | 500 | 600 |
| 行使時平均株価 （円） | — | — |
| 公正な評価単価（付与日） （円） | — | — |

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

a. _____

b. 子会社（株式会社ゲオエステート）

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。なお、当連結会計年度におきましては該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------|------------------------------------|-------------------------|------------------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 税務上の繰越欠損金 | | 税務上の繰越欠損金 |
| | 6,496百万円 | | 4,747百万円 |
| | 貸倒引当金繰入限度超過額 | | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| | 642 " | | 1,283 " |
| | 未払賞与 | | 未払賞与 |
| | 269 " | | 284 " |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 80 " | | 130 " |
| | 減価償却費損金算入限度超過額 | | 減価償却費損金算入限度超過額 |
| | 29 " | | 1,934 " |
| | 役員退職慰労引当金 | | 減損損失 |
| | 22 " | | 1,102 " |
| | 減損損失 | | 未払事業税等 |
| | 655 " | | 485 " |
| | ソフトウェア | | ポイントサービス引当金 |
| | 69 " | | 215 " |
| | 未払事業税等 | | 子会社の資産の時価評価による |
| | 151 " | | 評価差額 |
| | ポイントサービス引当金 | | 160 " |
| | 186 " | | 投資有価証券評価損 |
| | 子会社の資産の時価評価による | | 712 " |
| | 評価差額 | | 未払費用概算計上額 |
| | 645 " | | 136 " |
| | その他 | | 商品評価損否認 |
| | 6 " | | 126 " |
| | 繰延税金資産小計 | | その他 |
| | 9,271百万円 | | 243 " |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金資産小計 |
| | △3,917 " | | 11,563百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | | 評価性引当額 |
| | 5,354 " | | △5,382 " |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 6,180百万円 |
| | △819百万円 | | 繰延税金負債 |
| | 子会社の資産の時価評価による | | その他有価証券評価差額金 |
| | △271 " | | △14百万円 |
| | 評価差額 | | 固定資産圧縮積立金 |
| | △30 " | | △114 " |
| | 繰延税金負債小計 | | その他 |
| | △1,121 " | | △24 " |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金負債合計 |
| | 271 " | | △153百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金資産の純額 |
| | △850百万円 | | 6,026百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | | |
| | 4,504百万円 | | |
| | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| | 平成19年3月31日 | | 平成20年3月31日 |
| | 流動資産—繰延税金資産 | | 流動資産—繰延税金資産 |
| | 2,109百万円 | | 2,507百万円 |
| | 固定資産—繰延税金資産 | | 固定資産—繰延税金資産 |
| | 3,205 " | | 3,608 " |
| | 流動負債—繰延税金負債 | | 流動負債—繰延税金負債 |
| | — | | — |
| | 固定負債—繰延税金負債 | | 固定負債—繰延税金負債 |
| | △810 " | | △89 " |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|------|--|---------|-----|----------|------|--------|------|-----------------------|-------|-----------|-------|-------------|-----|--------|------|---------|-----|-----------|------|-----|-----|-------------------|------|---|--------|-------|------|--|---------|-----|----------|------|--------|------|-----------------------|-------|-----------|------|-------------|-----|---------|------|-----|------|-------------------|------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△19.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△20.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.0</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割額 | 2.2 | 受取配当金相殺額 | 20.1 | のれんの償却 | △6.1 | 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △19.0 | 評価性引当額の増減 | △20.6 | 連結子会社との税率差異 | 0.4 | 持分変動損益 | △4.3 | 持分法投資損益 | 5.2 | 子会社株式売却損益 | △2.3 | その他 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.0 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;">23.2</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△22.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">22.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 住民税均等割額 | 2.5 | 受取配当金相殺額 | 23.2 | のれんの償却 | △2.3 | 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △22.0 | 評価性引当額の増減 | 22.5 | 連結子会社との税率差異 | 1.9 | 持分法投資損益 | △2.2 | その他 | △1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.2 |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金相殺額 | 20.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの償却 | △6.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △19.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △20.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社との税率差異 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動損益 | △4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 5.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却損益 | △2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金相殺額 | 23.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの償却 | △2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △22.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 22.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社との税率差異 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | △2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズ メント事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|----------------|-------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損 益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 204,279 | 4,589 | 7,288 | 9,623 | 225,781 | — | 225,781 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 129 | 0 | 32 | 165 | 328 | (328) | — |
| 計 | 204,408 | 4,590 | 7,321 | 9,788 | 226,109 | (328) | 225,781 |
| 営業費用 | 196,223 | 4,182 | 7,127 | 10,155 | 217,689 | 1,222 | 218,911 |
| 営業利益 | 8,184 | 408 | 194 | △367 | 8,420 | (1,550) | 6,870 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 79,099 | 8,948 | 10,867 | 8,301 | 107,217 | 13,226 | 120,444 |
| 減価償却費 | 24,838 | 28 | 871 | 114 | 25,853 | 9 | 25,863 |
| 減損損失 | 260 | — | 2 | 5 | 268 | — | 268 |
| 資本的支出 | 21,415 | 0 | 1,098 | 1,719 | 24,234 | 4 | 24,238 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
(2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
(3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
(4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,555百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は13,281百万円であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(企業結合に係る会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用しております。

当該基準等の適用により、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、「のれん償却額」は販売費及び一般管理費に含めており、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業費用は522百万円増加し、営業利益は同額減少しております。又、その他の事業の営業費用は3百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方式によった場合と比べて、不動産事業の営業費用は4百万円、消去又は全社の営業費用は35百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | メディア事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | アミューズ メント事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|----------------|-------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損 益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 220,635 | 9,011 | 7,171 | 9,384 | 246,202 | — | 246,202 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 87 | — | 0 | 180 | 268 | (268) | — |
| 計 | 220,722 | 9,011 | 7,171 | 9,565 | 246,471 | (268) | 246,202 |
| 営業費用 | 208,421 | 7,916 | 7,314 | 10,596 | 234,249 | 1,175 | 235,424 |
| 営業利益 | 12,301 | 1,094 | △143 | △1,030 | 12,222 | (1,443) | 10,778 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 82,647 | 9,490 | 9,776 | 7,638 | 109,552 | 14,630 | 124,182 |
| 減価償却費 | 23,629 | 24 | 828 | 275 | 24,758 | 8 | 24,767 |
| 減損損失 | 273 | — | 775 | 454 | 1,504 | — | 1,504 |
| 資本的支出 | 26,169 | 9 | 844 | 944 | 27,968 | 10 | 27,978 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権などの所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---------|--------|-------------------|------------------|------------------------|--------|---------|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱フォー・ユー | 香川県高松市 | 1,839 | その他 (リサイクル事業) | 34.3 | 兼任2名 | 資本・業務提携 | 資金の貸付 (注2) (注3) | 739 | 短期貸付金 | 862 |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 1,039 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 19 | — | — |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 貸付金の取引金額欄には、期中平均残高を記載してあります。

3 ㈱ゲオオールについては、当期中に㈱フォー・ユーと合併したため、㈱フォー・ユーに含めております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権などの所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---------|--------|-------------------|------------------|------------------------|--------|---------|-------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱フォー・ユー | 香川県高松市 | 1,839 | その他 (リサイクル事業) | 34.3 | 兼任3名 | 資本・業務提携 | 資金の貸付 | 800 | 短期貸付金 | 227 |
| | | | | | | | | 資金の回収 | 860 | 長期貸付金 | 1,614 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 20 | 未収収益 | — |

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 株式会社スリーワイ

(1) 企業結合の概要

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社スリーワイ |
| 被取得企業の事業の内容 | 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売 |
| 企業結合を行った主な理由 | 民事再生支援 |
| 企業結合日 | 平成18年4月27日 |
| 企業結合の法的形式 | 第三者割当増資による新株発行の引受による取得 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社スリーワイ |
| 取得した議決権 | 100% |

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 10百万円

取得原価 10百万円

(4) 発生したのれんの金額等

①負ののれん 111百万円

②発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社スリーワイの取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生しました。

③償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 719百万円

固定資産 174百万円

資産計 894百万円

流動負債 773百万円

負債計 773百万円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額は軽微であります。

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社プロジェクトトゥエンティワン

(1) 企業結合の概要

| | |
|--------------|--|
| 被取得企業の名称 | 株式会社プロジェクトトゥエンティワン |
| 被取得企業の事業の内容 | ゲームソフト・CDの販売 |
| 企業結合を行った主な理由 | 静岡エリアにおける店舗網の拡充 |
| 企業結合日 | 平成18年12月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 株式会社ゲオエブリが株式会社プロジェクトトゥエンティワン株式を取得後、株式会社ゲオエブリを存続会社、株式会社プロジェクトトゥエンティワンを消滅会社とする吸収合併 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社ゲオエブリ |

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年12月1日から平成19年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 16百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー・フィー 3百万円

取得原価 19百万円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 78百万円

②発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 359百万円

固定資産 201百万円

資産計 560百万円

流動負債 619百万円

負債計 619百万円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,254百万円

営業損失 290百万円

経常損失 308百万円

当期純損失 297百万円

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

3. ビッグバンスポーツ株式会社

(1) 企業結合の概要

| | |
|--------------|------------------|
| 被取得企業の名称 | ビッグバンスポーツ株式会社 |
| 被取得企業の事業の内容 | 総合スポーツクラブの経営及び運営 |
| 企業結合を行った主な理由 | フィットネス事業の更なる拡大 |
| 企業結合日 | 平成19年3月30日 |
| 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| 結合後企業の名称 | ビッグバンスポーツ株式会社 |
| 取得した議決権 | 100% |

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末を取得日として、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 239百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー・フィー 1百万円

取得原価 240百万円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 378百万円

②発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 83百万円

固定資産 436百万円

資産計 520百万円

流動負債 407百万円

固定負債 250百万円

負債計 658百万円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,642百万円

営業利益 12百万円

経常利益 16百万円

当期純利益 16百万円

なお、当該注記情報(6)については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループにおいて当社を分割会社とし子会社(株式会社ゲオサプライ)を承継会社とする分社型吸収分割を実施しております。

なお、当該事業分離の概要は、財務諸表等の(共通支配下の取引)に記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 62,090円33銭 | 60,899円44銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9,594円42銭 | 4,716円33銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 9,547円45銭 | 4,685円70銭 |
| | <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | |
| | 1株当たり純資産額 | 59,254円96銭 |
| | 1株当たり当期純利益 | 10,531円89銭 |
| | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 10,500円05銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 37,550 | 35,623 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,275 | 1,229 |
| (うち少数株主持分) | (1,275) | (1,229) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 36,275 | 34,394 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 584,234 | 564,776 |

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 5,600 | 2,747 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,600 | 2,747 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 583,754.06 | 582,640.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | |
| 連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額 | 7 | 11 |
| 当期純利益調整額(百万円) | 7 | 11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 2,080.95 | 1,450.56 |
| 普通株式増加数(株) | 2,080.95 | 1,450.56 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|--|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>当社の関連会社である株式会社フォー・ユーは同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しており、当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の個数は、5,443個であります。</p> | <p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p> |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①取得日 平成20年4月1日②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円)③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%) <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 株式会社リテールコム②代表者 代表取締役社長 稲生克典③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライセンスビジネス事業⑤決算期 3月⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期)⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期) <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 相手会社の名称</p> <p>株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①取得日 平成20年10月1日②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円)③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%) <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> <p>(4) 株式会社AGスクエアの概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 株式会社AGスクエア②代表者 代表取締役社長 山田克博③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営⑤決算期 3月 |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(5)平成20年3月期の業績 (株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円</p> <p>②資産 3,466百万円</p> <p>③負債 550百万円</p> <p>(6)日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議</p> <p>平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会 (新会社吸収分割承認)</p> <p>平成20年10月1日 新会社分割効力発生日</p> <p>平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることです。</p> <p>(2)株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー</p> <p>②代表者 清水 孝浩</p> <p>③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1</p> <p>④設立年月日 昭和63年6月14日</p> <p>⑤資本金 1,839百万円</p> <p>⑥事業の内容 リサイクル事業 (衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取)</p> <p>⑦決算期 3月</p> <p>(3)買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4)買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> <p>(5)買付株式数</p> <p>17,904株</p> <p>(6)買付に要した資金</p> <p>447百万円</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(7)買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%) 買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8)第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得 本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。 割当後所有株式数 63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります株式会社ゲオエステート (決算日 平成20年2月29日) は平成20年2月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年3月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年2月21日及び平成20年3月5日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年3月26日に払込が完了いたしました。 平成20年3月26日付で資本金は848百万円、発行済株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>(1)募集 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式300,000株 (3)発行価格 1株につき650円 (4)引受価額 1株につき598円 (5)発行価額の総額 160,650,000円 (6)資本組入額 598円 (7)資本組入額の総額 179,400,000円 (8)増資資金の用途 借入金の返済に充当</p> <p>5 ストック・オプションの付与について 当社の平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|---------------------------------------|-----------------|----------------|----------------|--------|-------|-----------------|
| 株式会社ゲオ | 第5回無担保社債 | 平成14年 6月25日 | 300 (300) | — (—) | 年利 0.7 | 無担保社債 | 平成19年 6月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第7回無担保社債 | 平成15年 3月27日 | 60 (60) | — (—) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成20年 3月27日 |
| 株式会社ゲオ | 第8回無担保社債 | 平成15年 3月25日 | 75 (75) | — (—) | 年利 0.4 | 無担保社債 | 平成20年 3月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第9回無担保社債 | 平成15年 9月26日 | 220 (80) | 140 (80) | 年利 1.0 | 無担保社債 | 平成21年 9月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第10回無担保社債 | 平成15年 9月22日 | 200 (200) | — (—) | 年利 0.7 | 無担保社債 | 平成19年 9月21日 |
| 株式会社ゲオ | 第11回無担保社債 | 平成16年 1月26日 | 40 (20) | 20 (20) | 年利 1.0 | 無担保社債 | 平成21年 1月26日 |
| 株式会社ゲオ | 第13回無担保社債 | 平成16年 2月25日 | 80 (40) | 40 (40) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成21年 2月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第14回無担保社債 | 平成16年 2月27日 | 200 (100) | 100 (100) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成21年 2月27日 |
| 株式会社ゲオ | 第15回無担保社債 | 平成16年 2月25日 | 40 (20) | 20 (20) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成21年 2月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第16回無担保社債 | 平成16年 3月25日 | 140 (70) | 70 (70) | 年利 0.7 | 無担保社債 | 平成21年 3月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第17回無担保社債 | 平成16年 3月31日 | 280 (140) | 140 (140) | 年利 0.7 | 無担保社債 | 平成21年 3月31日 |
| 株式会社ゲオ | 第18回無担保社債 | 平成16年 4月7日 | 150 (60) | 90 (60) | 年利 0.7 | 無担保社債 | 平成21年 4月7日 |
| 株式会社ゲオ | 第19回無担保社債 | 平成16年 7月30日 | 250 (100) | 150 (100) | 年利 0.9 | 無担保社債 | 平成21年 7月30日 |
| 株式会社ゲオ | 第20回無担保社債 | 平成16年 9月8日 | 250 (100) | 150 (100) | 年利 0.9 | 無担保社債 | 平成21年 9月8日 |
| 株式会社ゲオ | 第21回無担保社債 | 平成16年 9月27日 | 100 (40) | 60 (60) | 年利 0.5 | 無担保社債 | 平成20年 9月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第22回無担保社債 | 平成16年 9月9日 | 150 (60) | 90 (60) | 年利 0.8 | 無担保社債 | 平成21年 9月9日 |
| 株式会社ゲオ | 第23回無担保社債 | 平成16年 9月30日 | 220 (88) | 132 (88) | 年利 0.8 | 無担保社債 | 平成21年 9月30日 |
| 株式会社ゲオ | 第24回無担保社債 | 平成16年 11月25日 | 200 (100) | 100 (100) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成20年 11月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第25回無担保社債 | 平成16年 12月22日 | 1,840 (460) | 1,380 (460) | 年利 0.9 | 無担保社債 | 平成22年 12月22日 |
| 株式会社ゲオ | 第26回無担保社債 | 平成17年 2月25日 | 300 (100) | 200 (100) | 年利 0.9 | 無担保社債 | 平成22年 2月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第27回無担保社債 | 平成17年 3月25日 | 60 (20) | 40 (20) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成22年 3月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第28回無担保社債 | 平成17年 6月27日 | 280 (80) | 200 (80) | 年利 0.6 | 無担保社債 | 平成22年 6月25日 |
| 株式会社ゲオ | 第29回無担保社債 | 平成19年 3月28日 | 500 (—) | 500 (—) | 年利 1.4 | 無担保社債 | 平成22年 3月26日 |
| 株式会社ゲオ | 第30回無担保社債 | 平成19年 6月25日 | — (—) | 500 (—) | 年利 1.1 | 無担保社債 | 平成22年 6月25日 |
| 株式会社ゲオ | 2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社 債(注)2 | 平成19年 9月20日 | — (—) | 15,000 (—) | — | 無担保社債 | 平成24年 9月28日 |

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|----------|----------------|------------------|-------------------|--------|-------|----------------|
| 株式会社スガイ・エンタテインメント | 第1回無担保社債 | 平成15年 7月14日 | 70 (20) | 50 (20) | 年利 1.1 | 無担保社債 | 平成22年 7月14日 |
| 株式会社スガイ・エンタテインメント | 第2回無担保社債 | 平成15年 7月14日 | 52 (15) | 37 (15) | 年利 0.5 | 無担保社債 | 平成22年 6月30日 |
| 株式会社スガイ・エンタテインメント | 第3回無担保社債 | 平成16年 5月27日 | 50 (20) | 30 (20) | 年利 1.1 | 無担保社債 | 平成21年 5月27日 |
| 株式会社スガイ・エンタテインメント | 第4回無担保社債 | 平成16年 6月30日 | 135 (30) | 105 (30) | 年利 1.1 | 無担保社債 | 平成23年 6月30日 |
| 合計 | | | 6,242 (2,398) | 19,344 (1,783) | | | |

(注) 1 () は内数で、1年内償還額であり、連結貸借対照表では、「1年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| 銘柄 | 2012年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 |
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額 (円) | 無償 |
| 株式の発行価格 (円) | 309,400 |
| 発行価額の総額 (百万円) | 15,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円) | — |
| 新株予約権の付与割合 (%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年10月4日 至 平成24年9月14日 |

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

| | 平成20年3月期 |
|---------------|----------|
| 1年以内 (百万円) | 1,783 |
| 1年超2年以内 (百万円) | 1,499 |
| 2年超3年以内 (百万円) | 1,047 |
| 3年超4年以内 (百万円) | 15 |
| 4年超5年以内 (百万円) | 15,000 |
| 合計 (百万円) | 19,344 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 6,860 | 3,196 | 1.47% | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 12,440 | 9,154 | 1.40% | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | — | — | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 23,140 | 20,420 | 1.59% | 平成21年～30年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | — | — | — | — |
| 合計 | 42,441 | 32,771 | — | — |

(注) 1 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 平成20年3月期 |
|--------------|----------|
| 1年超2年以内（百万円） | 11,636 |
| 2年超3年以内（百万円） | 5,008 |
| 3年超4年以内（百万円） | 2,340 |
| 4年超5年以内（百万円） | 577 |

2 平均利率の算定方法

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 7,066 | | 10,869 | |
| 2 売掛金 | ※2 | | 335 | | 290 | |
| 3 有価証券 | | | 20 | | — | |
| 4 貯蔵品 | | | 0 | | 2 | |
| 5 前払費用 | | | 303 | | 190 | |
| 6 未収収益 | | | 69 | | 153 | |
| 7 短期貸付金 | ※2 | | 843 | | 36 | |
| 8 関係会社短期貸付金 | | | 8,816 | | 9,546 | |
| 9 立替金 | ※2 | | 1,720 | | 1,926 | |
| 10 未収法人税等 | | | 637 | | 773 | |
| 11 その他 | ※2 | | 718 | | 760 | |
| 貸倒引当金 | | | △69 | | △2 | |
| 流動資産合計 | | | 20,462 | 28.2 | 24,547 | 33.8 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 756 | | 715 | | |
| 減価償却累計額 | | 241 | 515 | 264 | 451 | |
| (2) 構築物 | | 13 | | 12 | | |
| 減価償却累計額 | | 9 | 3 | 10 | 2 | |
| (3) 機械及び装置 | | 1 | | 1 | | |
| 減価償却累計額 | | 1 | 0 | 1 | 0 | |
| (4) 車両運搬具 | | 0 | | 0 | | |
| 減価償却累計額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) 工具・器具及び備品 | | 350 | | 323 | | |
| 減価償却累計額 | | 300 | 49 | 293 | 29 | |
| (6) 土地 | ※1 | | 2,338 | | 2,338 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,906 | 4.0 | 2,822 | 3.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 2 | | 2 | |
| (2) 電話加入権 | | | 40 | | 40 | |
| (3) ソフトウェア | | | 30 | | 39 | |
| (4) その他 | | | 10 | | 134 | |
| 無形固定資産合計 | | | 84 | 0.1 | 217 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 5,465 | | 3,393 | |
| (2) 関係会社株式 | ※5 | 28,794 | | 27,598 | |
| (3) 出資金 | | 52 | | 71 | |
| (4) 長期貸付金 | ※2 | 1,663 | | 2,005 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 6,440 | | 4,787 | |
| (6) 破産更生債権等 | | 459 | | 897 | |
| (7) 長期前払費用 | | 367 | | 210 | |
| (8) 敷金・保証金 | | 6,762 | | 7,604 | |
| (9) 保険積立金 | | 3 | | 3 | |
| (10) 長期未収入金 | | 66 | | 41 | |
| (11) その他 | | 12 | | 34 | |
| 貸倒引当金 | | △974 | | △1,518 | |
| 投資その他の資産合計 | | 49,114 | 67.7 | 45,130 | 62.0 |
| 固定資産合計 | | 52,105 | 71.8 | 48,169 | 66.2 |
| 資産合計 | | 72,567 | 100.0 | 72,716 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 4,327 | | 3,692 | |
| 2 買掛金 | | 11 | | — | |
| 3 短期借入金 | | 1,060 | | 500 | |
| 4 1年内返済予定長期借入金 | ※1 | 11,067 | | 7,764 | |
| 5 1年内償還予定社債 | | 2,313 | | 1,698 | |
| 6 未払金 | ※2 | 1,519 | | 1,175 | |
| 7 未払消費税等 | | 14 | | 12 | |
| 8 未払費用 | | 282 | | 231 | |
| 9 預り金 | | 727 | | 893 | |
| 10 前受収益 | | 69 | | 97 | |
| 11 設備未払金 | | 88 | | 80 | |
| 12 役員賞与引当金 | | 35 | | — | |
| 13 その他 | | 44 | | 53 | |
| 流動負債合計 | | 21,562 | 29.7 | 16,198 | 22.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 3,622 | | 2,424 | |
| 2 新株予約権付社債 | | — | | 15,000 | |
| 3 長期借入金 | ※1 | 17,592 | | 12,237 | |
| 4 長期設備未払金 | | 105 | | 143 | |
| 5 長期預り保証金 | ※2 | 6,328 | | 7,115 | |
| 6 退職給付引当金 | | 48 | | 181 | |
| 7 転貸損失引当金 | | — | | 27 | |
| 8 繰延税金負債 | | 783 | | — | |
| 固定負債合計 | | 28,479 | 39.3 | 37,129 | 51.0 |
| 負債合計 | | 50,041 | 69.0 | 53,328 | 73.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 8,556 | 11.8 | 8,592 | 11.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,164 | | 2,200 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 6,247 | | 6,247 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 8,412 | 11.6 | 8,448 | 11.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 53 | | 53 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 100 | | 100 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,258 | | 4,338 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 4,411 | 6.1 | 4,491 | 6.2 |
| 4 自己株式 | | | △1 | △0.0 | △2,093 | △2.9 |
| 株主資本合計 | | | 21,378 | 29.5 | 19,440 | 26.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | 1,148 | | △51 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 1,148 | 1.5 | △51 | △0.0 |
| 純資産合計 | | | 22,526 | 31.0 | 19,388 | 26.7 |
| 負債純資産合計 | | | 72,567 | 100.0 | 72,716 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | ※5 | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 25,643 | | — | | |
| 2 レンタル収入 | | 8,299 | | — | | |
| 3 その他売上高 | | 4,313 | 38,256 | — | — | |
| II 営業収益 | ※5 | | | | | |
| 1 関係会社受取配当金 | | 3,195 | | 4,016 | | |
| 2 関係会社経営指導料 | | 1,182 | | 1,763 | | |
| 3 関係会社受入手数料 | | — | | 1,179 | | |
| 4 その他収益 | | 1,366 | 5,744 | 653 | 7,612 | |
| 営業収益合計 (I + II) | | | 44,000 | 100.0 | 7,612 | 100.0 |
| III 売上原価 | | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | | |
| (1) 期首商品たな卸高 | | 13,699 | | — | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 24,312 | | — | | |
| (3) 他勘定より受入高 | ※3 | 838 | | — | | |
| 合計 | | 38,850 | | — | | |
| (4) 他勘定へ振替高 | ※4 | 14,158 | | — | | |
| 合計 | | 24,691 | | — | | |
| 2 レンタル収入原価 | | | | | | |
| (1) 一時償却対象レンタル用資産購入高 | | 9,200 | | — | | |
| (2) レンタル用資産償却費 | | 2,094 | | — | | |
| (3) 他勘定より受入高 | | 67 | | — | | |
| 合計 | | 11,362 | | — | | |
| 3 その他売上原価 | | | | | | |
| (1) 当期商品仕入高 | | 851 | | — | | |
| (2) 他勘定より受入高 | | 1,016 | | — | | |
| (3) 工具、器具及び備品償却費 | | 0 | | — | | |
| (4) 賃貸用不動産原価 | | 202 | | — | | |
| 合計 | | 2,071 | 38,125 | 86.6 | — | — |
| 営業総利益 (I + II - III) | ※2 | | 5,874 | 13.4 | 7,612 | 100.0 |
| (売上総利益 I - III) | ※1 | | (130) | | — | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|----------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| IV 販売費及び一般管理費 | ※9 | | | | | |
| 1 運送費 | | 152 | | — | | |
| 2 販売手数料 | | 31 | | — | | |
| 3 ポイントサービス引当 金繰入額 | | 0 | | — | | |
| 4 役員報酬 | | 76 | | — | | |
| 5 給料手当 | | 664 | | — | | |
| 6 賞与 | | 95 | | — | | |
| 7 法定福利費 | | 88 | | — | | |
| 8 福利厚生費 | | 37 | | — | | |
| 9 退職給付費用 | | 10 | | — | | |
| 10 水道光熱費 | | 28 | | — | | |
| 11 支払手数料 | | 294 | | — | | |
| 12 地代家賃 | | 182 | | — | | |
| 13 リース料 | | 187 | | — | | |
| 14 減価償却費 | | 33 | | — | | |
| 15 租税公課 | | 11 | | — | | |
| 16 消耗品費 | | 63 | | — | | |
| 17 その他 | | 326 | 2,285 | — | — | — |
| V 営業費用 | ※9 | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | 28 | | — | | |
| 2 役員報酬 | | 148 | | 232 | | |
| 3 役員賞与引当金繰入額 | | 35 | | — | | |
| 4 給料手当 | | 542 | | 663 | | |
| 5 退職給付費用 | | 6 | | 27 | | |
| 6 支払手数料 | | 408 | | 650 | | |
| 7 地代家賃 | | 105 | | 148 | | |
| 8 リース料 | | 241 | | 627 | | |
| 9 減価償却費 | | 36 | | 48 | | |
| 10 その他 | | 691 | 2,245 | 1,316 | 3,713 | 48.8 |
| 営業費用合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ) | | | 42,657 | | 3,713 | 48.8 |
| 営業利益 (Ⅰ+Ⅱ-Ⅲ-Ⅳ-Ⅴ) | | | 1,343 | 3.1 | 3,899 | 51.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| VI 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | ※5 | 255 | | 265 | |
| 2 保険補填金 | | 61 | | — | |
| 3 雑収入 | | 39 | 356 | 24 | 289 |
| | | | 0.8 | | 3.8 |
| VII 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 355 | | 338 | |
| 2 社債利息 | | 51 | | 45 | |
| 3 転貸損失引当金繰入額 | | — | | 30 | |
| 4 社債発行費 | | 4 | | 98 | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 5 | | — | |
| 6 雑損失 | | 88 | 506 | 43 | 556 |
| | | | 1.2 | | 7.3 |
| 経常利益 | | | 1,193 | | 3,631 |
| | | | 2.7 | | 47.7 |
| VIII 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※6 | 13 | | — | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | 192 | |
| 3 関係会社株式売却益 | | 300 | | — | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 7 | 321 | — | 192 |
| | | | 0.7 | | 2.5 |
| IX 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※7 | 4 | | — | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 1 | | — | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 537 | | 284 | |
| 4 関係会社株式評価損 | | — | | 1,383 | |
| 5 減損損失 | ※8 | 118 | | — | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 500 | | 661 | |
| 7 その他 | | 16 | 1,176 | 2 | 2,332 |
| | | | 2.7 | | 30.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 337 | | 1,491 |
| | | | 0.7 | | 19.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 11 | 11 | 8 | 8 |
| | | | 0.0 | | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 326 | | 1,483 |
| | | | 0.7 | | 19.5 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|----|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成18年3月31日 残高（百万円） | 8,522 | 6,382 | 1,996 | 8,378 | 53 | 100 | 5,251 | 5,404 | △1 | 22,304 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 33 | 33 | | 33 | | | | | | 67 | |
| 資本準備金の取崩 | | △4,251 | 4,251 | | | | | | | — | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △641 | △641 | | △641 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △642 | △642 | | △642 | |
| 役員賞与（注） | | | | | | | △36 | △36 | | △36 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 326 | 326 | | 326 | |
| 自己株式の消却 | | | △0 | △0 | | | | | 0 | — | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 33 | △4,217 | 4,251 | 33 | | | △993 | △993 | 0 | △926 | |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 8,556 | 2,164 | 6,247 | 8,412 | 53 | 100 | 4,258 | 4,411 | △1 | 21,378 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（百万円） | 3,921 | 3,921 | 26,225 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 67 |
| 資本準備金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | △641 |
| 剰余金の配当 | | | △642 |
| 役員賞与（注） | | | △36 |
| 当期純利益 | | | 326 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △2,773 | △2,773 | △2,773 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | △2,773 | △2,773 | △3,699 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 1,148 | 1,148 | 22,526 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|--------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 8,556 | 2,164 | 6,247 | 8,412 | 53 | 100 | 4,258 | 4,411 | △1 | 21,378 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 36 | 36 | | 36 | | | | | | 73 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,402 | △1,402 | | △1,402 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,483 | 1,483 | | 1,483 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △2,091 | △2,091 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 36 | 36 | | 36 | | | 80 | 80 | △2,091 | △1,937 |
| 平成20年3月31日 残高（百万円） | 8,592 | 2,200 | 6,247 | 8,448 | 53 | 100 | 4,338 | 4,491 | △2,093 | 19,440 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 1,148 | 1,148 | 22,526 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 73 |
| 剰余金の配当 | | | △1,402 |
| 当期純利益 | | | 1,483 |
| 自己株式の取得 | | | △2,091 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △1,199 | △1,199 | △1,199 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | △1,199 | △1,199 | △3,137 |
| 平成20年3月31日 残高（百万円） | △51 | △51 | 19,388 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p> | <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p> |
| 5 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> | <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,526百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> | <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>「関係会社短期貸付金」については、前事業年度までは流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は2,320百万円であります。</p> <p>「新株発行費」については当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することにいたしました。当事業年度において重要性が減ったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費」は0百万円であります。</p> | <p>「関係会社受入手数料」については、前事業年度までは営業収益の「その他収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「関係会社受入手数料」は985百万円であります。</p> <p>「保険補填金」については、前事業年度までは区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険補填金」は0百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、前事業年度までは区分掲記しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」は0百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|--------|---------|-----|----------|--------------|----------|-------|---------|---------|----------|---|-----|--------|--------|---------|-----|---------|--------------|----------|-------|---------|-----|----------|---------|---------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">536 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,379 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 655百万円 | 投資有価証券 | 536 " | 合計 | 1,191百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 1,951百万円 | 長期借入金 | 4,379 " | 合計 | 6,330百万円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,227 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 655百万円 | 投資有価証券 | 142 " | 合計 | 797百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 1,302百万円 | 長期借入金 | 2,227 " | 合計 | 3,529百万円 | | |
| 土地 | 655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 536 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,379 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 797百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,227 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,529百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,816 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,037 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,366 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6,255 "</td> </tr> </table> | 売掛金 | 256百万円 | 短期貸付金 | 8,816 " | 立替金 | 1,037 " | 未収入金 | 549 " | 未払金 | 1,366 " | 長期預り保証金 | 6,255 " | <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,546 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,069 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">584 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,787 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,040 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,015 "</td> </tr> </table> | 売掛金 | 290百万円 | 短期貸付金 | 9,546 " | 立替金 | 1,069 " | 流動資産その他 | 584 " | 長期貸付金 | 4,787 " | 未払金 | 1,040 " | 長期預り保証金 | 7,015 " |
| 売掛金 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 8,816 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 1,037 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 549 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,366 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 6,255 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 9,546 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 1,069 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産その他 | 584 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 4,787 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,040 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 7,015 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(2,082百万円)、株式会社アムスの仕入債務(61百万円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(4百万円)、株式会社スリーワイの仕入債務(91百万円)に対しての保証を行っております。また株式会社ベストゲオの借入(225百万円)に対しての保証を行っております。またビッグバンススポーツ株式会社のリース債務(15百万円)に対しての保証を行っております。</p> | <p>3 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオサプライの仕入債務(2,718百万円)、株式会社アムスの仕入債務(32百万円)、株式会社スリーワイの仕入債務(98百万円)に対しての保証を行っております。また株式会社ベストゲオの借入(100百万円)に対しての保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 財務上の特約</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(当事業年度末残高4,166百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額3,000百万円、当事業年度末借入未実行残高3,000百万円)には、契約期間中において連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> | <p>4 財務上の特約</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(当事業年度末残高1,950百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額3,000百万円、当事業年度末借入未実行残高3,000百万円)には、契約期間中において連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 _____</p> | <p>※5 貸付有価証券</p> <p>関係会社株式22百万円について、証券会社に貸し出してあります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|-------|---------|-------|----------|-------|------|---|----------|----------|------|----------|----------|
| <p>※1 営業収益及び営業費用 当社は平成18年8月1日にメディア事業を当社の子会社である株式会社ゲオサブライへ分社しました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はメディア事業分社化前の収益、費用であります。 なお、百分比は「営業収益合計」を100とした比率を表示しております。</p> | ※1 _____ | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 営業総利益 「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。</p> | ※2 _____ | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品間振替</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">381 〃</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">584 〃</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">260 〃</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922百万円</td></tr> </table> | 商品間振替 | 568百万円 | レンタル資産 | 381 〃 | 備品消耗品費 | 584 〃 | 販売促進費 | 260 〃 | リース料 | 4 〃 | その他 | 122 〃 | 合計 | 1,922百万円 | ※3 _____ |
| 商品間振替 | 568百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル資産 | 381 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品消耗品費 | 584 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 260 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 4 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 122 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,922百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゲオサブライへ移管</td><td style="text-align: right;">13,449百万円</td></tr> <tr><td>商品間振替</td><td style="text-align: right;">568 〃</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">136 〃</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">4 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,158百万円</td></tr> </table> | ゲオサブライへ移管 | 13,449百万円 | 商品間振替 | 568 〃 | レンタル資産 | 136 〃 | 経費 | 4 〃 | 合計 | 14,158百万円 | ※4 _____ | | | | |
| ゲオサブライへ移管 | 13,449百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品間振替 | 568 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル資産 | 136 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費 | 4 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">35,606百万円</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">5,481 〃</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">150 〃</td><td></td></tr> </table> | 売上高 | 35,606百万円 | | 営業収益 | 5,481 〃 | | 受取利息 | 150 〃 | | <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">7,166百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> </table> | 営業収益 | 7,166百万円 | 受取利息 | 162百万円 | |
| 売上高 | 35,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 5,481 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 150 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 7,166百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> | 土地 | 13百万円 | その他 | 0 〃 | 合計 | 13百万円 | ※6 _____ | | | | | | | | |
| 土地 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> | 建物 | 4百万円 | その他 | 0 〃 | 合計 | 4百万円 | ※7 _____ | | | | | | | | |
| 建物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 〃 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------------|---------------|--------|-------|---------|-----|----|--|--|-----|-------|------|--|-------|------|
| <p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。</p> <p>東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53百万円、その他1百万円、土地62百万円であります。</p> <p>なお、当該資産のうち土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p> <p>また、建物及びその他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※9 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 東京都豊島区 | 賃貸不動産 | 土地及び建物等 | 118 | 合計 | | | 118 | 研究開発費 | 2百万円 | <p>※8</p> <p>※9 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 2百万円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都豊島区 | 賃貸不動産 | 土地及び建物等 | 118 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 118 | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 4.47 | 4.47 | 0.94 | 8 |
| 合計 | 4.47 | 4.47 | 0.94 | 8 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は株式分割によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、端株の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 8 | 20,000 | — | 20,008 |
| 合計 | 8 | 20,000 | — | 20,008 |

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|--------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|--------|-------|-------|-----|----------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|---------|---------|-------|-----|----------|-----|---------|----|----------|---|--|------------------|---------------------|------------------|----|---|---|---|-----------|--------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|--------|-------|-------|-----|----------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|---------|---------|-------|-----|----------|-----|---------|----|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>12,231</td> <td>5,343</td> <td>6,888</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>533</td> <td>297</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>12,764</td> <td>5,640</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,782 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,353百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,446 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,276 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,538百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社等にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具・器具及び備品 | 12,231 | 5,343 | 6,888 | ソフトウェア | 533 | 297 | 235 | 合計額 | 12,764 | 5,640 | 7,123 | 1年内 | 2,570百万円 | 1年超 | 4,782 " | 合計 | 7,353百万円 | 支払リース料 | 2,666百万円 | 減価償却費相当額 | 2,446 " | 支払利息相当額 | 194 " | 1年内 | 2,262百万円 | 1年超 | 4,276 " | 合計 | 6,538百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>14,290</td> <td>6,517</td> <td>7,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>776</td> <td>224</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>15,068</td> <td>6,742</td> <td>8,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,531 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,525百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,153 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,223 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,022百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 1 | 0 | 1 | 工具・器具及び備品 | 14,290 | 6,517 | 7,772 | ソフトウェア | 776 | 224 | 552 | 合計額 | 15,068 | 6,742 | 8,325 | 1年内 | 2,993百万円 | 1年超 | 5,531 " | 合計 | 8,525百万円 | 支払リース料 | 3,283百万円 | 減価償却費相当額 | 3,153 " | 支払利息相当額 | 239 " | 1年内 | 2,798百万円 | 1年超 | 5,223 " | 合計 | 8,022百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 12,231 | 5,343 | 6,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 533 | 297 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計額 | 12,764 | 5,640 | 7,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,782 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,446 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 194 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,276 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 14,290 | 6,517 | 7,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 776 | 224 | 552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計額 | 15,068 | 6,742 | 8,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,531 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,525百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,153 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 239 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,223 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,022百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 | 1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 |
| (1) 繰延税金資産 | (1) 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 239百万円 | 337百万円 |
| 未払賞与 | 未払賞与 |
| 22 " | 14 " |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 19 " | 73 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 税務上の繰越欠損金 |
| 1,035 " | 1,148 " |
| ソフトウェア | ソフトウェア |
| 69 " | 69 " |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 38 " | 38 " |
| その他 | 投資有価証券評価損 |
| 9 " | 687 " |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 1,434百万円 | 2,419百万円 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △1,434 " | △2,419 " |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| — 百万円 | — 百万円 |
| (2) 繰延税金負債 | (2) |
| その他有価証券評価差額金 | |
| △783百万円 | |
| 繰延税金負債合計 | |
| △783百万円 | |
| 繰延税金負債の純額 | |
| △783百万円 | |
| 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | |
| 平成19年3月31日 | |
| 流動資産—繰延税金資産 | |
| — | |
| 固定資産—繰延税金資産 | |
| — | |
| 流動負債—繰延税金負債 | |
| — | |
| 固定負債—繰延税金負債 | |
| △783百万円 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.6% | 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金にされない項目 | 交際費等永久に損金にされない項目 |
| 12.0% | 0.6% |
| 住民税均等割額等 | 住民税均等割額等 |
| 3.1% | 0.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| △376.2% | △103.9% |
| 評価性引当額の増減 | 評価性引当額の増減 |
| 325.4% | 62.5% |
| その他 | その他 |
| △1.6% | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 3.3% | 0.6% |

(共通支配下の取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 共通支配下の取引の概要

| | |
|-----------|--|
| 事業の名称 | メディア事業 |
| 事業の内容 | 当社グループ直営店舗並びにフランチャイズ店舗への商品供給を行っているメディア事業 |
| 事業分離の法的形式 | 当社を分割会社とし100%子会社を承継会社とする分社型吸収分割 |
| 分離先企業の名称 | 株式会社ゲオサプライ(旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション) |
| 事業分離日 | 平成18年8月1日 |

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸(レベニュー・シェアリング・システム)を行っている株式会社ゲオサプライ(旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション)を子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。

今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として分社型吸収分割を行いました。

2. 移転した資産、負債の項目及び金額

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 26,081百万円 |
| 固定資産 | 8,069百万円 |
| 資産計 | 34,151百万円 |
| 流動負債 | 11,666百万円 |
| 負債計 | 11,666百万円 |

3. 分離元企業の取得原価及び内容

| | |
|-------------|---------------------|
| (1) 取得原価 | 22,484百万円 |
| (2) 取得原価の内容 | 分離先企業の普通株式 606,144株 |

4. 移転損益の金額

移転損益は発生していません。

5. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に関わる損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 38,019百万円 |
| 営業損失 | 1,324百万円 |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 38,556円73銭 | 34,330円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 559円62銭 | 2,545円69銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 557円64銭 | 2,539円37銭 |
| | <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,888円28銭 1株当たり当期純利益 4,678円15銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,664円01銭</p> | |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | 当事業年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 22,526 | 19,388 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 22,526 | 19,388 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 584,234 | 564,776 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|---|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 326 | 1,483 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 326 | 1,483 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 583,754.06 | 582,640.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | — | — |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 2,080.95 | 1,450.56 |
| 普通株式増加数(株) | 2,080.95 | 1,450.56 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要 | — | <p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。</p> <p>この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>1 株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年3月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議し、平成20年4月1日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得日 平成20年4月1日 ②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円) ③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%) <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商号 株式会社リテールコム ②代表者 代表取締役社長 稲生克典 ③所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 ④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライセンス事業 ⑤決算期 3月 ⑥売上高 1,416百万円 (平成20年3月期) ⑦総資産 398百万円 (平成20年3月期) <p>2 株式の新規取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)目的</p> <p>当社グループは複合メディアショップ「ゲオショップ」の運営をコア事業としておりますが、新たな中核のひとつとなる事業を目指すべく、中規模ゲームセンター運営事業の拡大を目的としております。</p> <p>(2)相手会社の名称</p> <p>株式会社トムス・エンタテインメント</p> <p>(3)株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得日 平成20年10月1日 ②取得株式数 60,200株 (取得金額3,450百万円) ③取得後の所有株式数 60,200株 (所有割合100%) <p>※但し、平成20年10月1日までに譲受け対象資産に大きな変動があった場合は取得価額を調整する。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(4)株式会社AGスクエアの概要</p> <p>①商号 株式会社AGスクエア ②代表者 代表取締役社長 山田克博 ③所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 ④事業の内容 アミューズメント施設の企画・開発・運営 ⑤決算期 3月</p> <p>(5)平成20年3月期の業績(株式会社トムス・エンタテインメントアミューズメント事業部門)</p> <p>①売上高 4,709百万円 ②資産 3,466百万円 ③負債 550百万円</p> <p>(6)日程</p> <p>平成20年5月23日 株式譲受承認取締役会決議 平成20年6月17日 株式会社トムス・エンタテインメント株主総会(新会社吸収分割承認) 平成20年10月1日 新会社分割効力発生日 平成20年10月1日 株式譲受日、子会社化</p> <p>3 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユーの株式を公開買付け及び第三者割当増資により平成20年6月24日に追加取得し、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社は、現在、発行済み株式総数の34.34%を保有し、持分法適用関連会社としている株式会社フォー・ユーについて、その発行済株式総数の過半数を取得し、連結子会社とすることとあります。</p> <p>(2)株式会社フォー・ユーの概要</p> <p>①商号 株式会社フォー・ユー ②代表者 清水 孝浩 ③所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1 ④設立年月日 昭和63年6月14日 ⑤資本金 1,839百万円 ⑥事業の内容 リサイクル事業(衣料、雑貨、家電製品、スポーツ用品等の販売及び買取) ⑦決算期 3月</p> <p>(3)買付け等の期間</p> <p>平成20年5月15日から平成20年6月18日まで</p> <p>(4)買付価格</p> <p>1株につき25,000円</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(5) 買付株式数 17,904株</p> <p>(6) 買付に要した資金 447百万円</p> <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 39,000株 (所有比率34.34%) 買付後所有株式数 56,904株 (所有比率50.10%)</p> <p>(8) 第三者割当増資の引受けによる対象者株式の取得 本公開買付けにおいて、買付数が17,904株になったため、普通株式6,398株を、1株当たり25,000円で発行し、当社に割り当てられました。 割当後所有株式数 63,302株 (所有比率52.76%)</p> <p>4 ストック・オプションの付与について 平成20年6月27日開催の株主総会決議により、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> |

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

(単位：百万円)

| 投資 有 価 証 券 | その他有 価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 |
|------------------------|-------------|-----------------------------------|-----------|----------|
| | | 株式会社シチエ | 800,000 | 537 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11種11回優先株式 | 500 | 500 |
| | | 株式会社ベスト電器 | 422,500 | 339 |
| | | イーバンク銀行株式会社 | 3,000 | 290 |
| | | 株式会社インデックス | 18,960 | 250 |
| | | セガサミーホールディングス株式会社 | 213,840 | 225 |
| | | ミコット・エンド・バサラ株式会社 | 1,000 | 100 |
| | | 株式会社インタラクシオン | 2,000 | 100 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ | 88,410 | 76 |
| | | 株式会社りそなホールディングス | 428 | 71 |
| | | その他(12件) | 325,347 | 234 |
| | | 計 | 1,875,985 | 2,725 |

【債券】

(単位：百万円)

| 投資 有 価 証 券 | その他有 価証券 | 銘柄 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 |
|------------------------|-------------|--------------------------------|------|----------|
| | | 株式会社インタラクシオン第1回無担保 新株引受権付社債 | 50 | 50 |
| | | 株式会社エンタウェイブ第1回無担保新 株引受権付社債 | 500 | 500 |
| | | 株式会社デジパーク第1回無担保新株引 受権付社債 | 20 | 20 |
| | | 計 | 570 | 570 |

【その他】

(単位：百万円)

| 投資 有 価 証 券 | その他有 価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 |
|------------------------|-------------|--------------------------|-------|----------|
| | | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 | 9,700 | 98 |
| | | 計 | 9,700 | 98 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 756 | 121 | 162 | 715 | 264 | 35 | 451 |
| 構築物 | 13 | 19 | 20 | 12 | 10 | 1 | 2 |
| 機械及び装置 | 1 | — | — | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工具・器具及び備品 | 350 | 16 | 43 | 323 | 293 | 13 | 29 |
| 土地 | 2,338 | — | — | 2,338 | — | — | 2,338 |
| 有形固定資産計 | 3,460 | 157 | 225 | 3,392 | 570 | 50 | 2,822 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 23 | 0 | — | 24 | 21 | 0 | 2 |
| 電話加入権 | 40 | — | — | 40 | — | — | 40 |
| ソフトウェア | 162 | 22 | — | 184 | 145 | 13 | 39 |
| その他 | 16 | 125 | — | 142 | 8 | 2 | 134 |
| 無形固定資産計 | 242 | 149 | — | 392 | 174 | 16 | 217 |
| 長期前払費用 | 390 | 44 | 205 | 228 | 17 | 1 | 210 |

(注) 当期減少額には、株式会社ゲオフロンティアへの事業譲渡による減少額が次のとおり含まれております。

| | |
|-----------|---------|
| 建物 | 162 百万円 |
| 構築物 | 20 百万円 |
| 工具・器具及び備品 | 27 百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,044 | 769 | — | 292 | 1,520 |
| 役員賞与引当金 | 35 | — | 35 | — | — |
| 転貸損失引当金 | — | 30 | 2 | — | 27 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | | 金額 (百万円) |
|-------|--------|----------|
| 現金 | | 3 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 706 |
| | 普通預金 | 9,668 |
| | 別段預金 | 14 |
| | 定期預金 | 475 |
| | 納税準備預金 | 0 |
| 計 | | 10,865 |
| 合計 | | 10,869 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| 株式会社ゲオエステート | 58 |
| 株式会社ゲオエブリ | 34 |
| 株式会社ゲオナイン | 26 |
| 株式会社ゲオアクティブ | 26 |
| 株式会社ゲオイエス | 25 |
| その他 | 120 |
| 合計 | 290 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
| 335 | 7,168 | 7,213 | 290 | 96.1 | 15.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 販促品 | 2 |
| 印紙郵券 | 0 |
| 合計 | 2 |

ニ 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|--------------|----------|
| 株式会社ゲオサプライ | 6,433 |
| 株式会社ゲオフロンティア | 1,486 |
| 株式会社ゲオグローバル | 670 |
| 株式会社ゲオシティ | 280 |
| 株式会社フォー・ユー | 227 |
| その他 | 450 |
| 合計 | 9,546 |

② 固定資産

イ 関係会社株式

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-------------------|----------|
| 株式会社ゲオサプライ | 22,591 |
| 株式会社スガイ・エンタテインメント | 1,636 |
| 株式会社バストゲオ | 600 |
| 株式会社ゲオナイン | 545 |
| 株式会社フォー・ユー | 538 |
| その他 | 1,686 |
| 合計 | 27,598 |

ロ 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 株式会社フォー・ユー | 1,614 |
| 株式会社ゲオステーション | 1,050 |
| 株式会社ゲオシティ | 479 |
| 株式会社スリーワイ | 470 |
| ビッグバンスポーツ株式会社 | 293 |
| その他 | 880 |
| 合計 | 4,787 |

ハ 敷金・保証金

| 内容 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 店舗・事務所等賃借保証金 | 7,582 |
| 営業取引保証金 | 15 |
| その他 | 7 |
| 合計 | 7,604 |

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 株式会社トーハン | 3,692 |
| 合計 | 3,692 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 2,255 |
| 5月 | 1,436 |
| 合計 | 3,692 |

ロ 1年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------------------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 690 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 496 |
| (株)りそな銀行 | 480 |
| (株)百十四銀行 | 456 |
| (株)あおぞら銀行 | 406 |
| シンジケートローン (主幹事(株)みずほ銀行他23銀行) | 1,000 |
| その他 | 4,236 |
| 合計 | 7,764 |

④ 固定負債

イ 新株予約権付社債

15,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|---------------------------------|----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,241 |
| (株)百十四銀行 | 922 |
| (株)りそな銀行 | 920 |
| (株)あおぞら銀行 | 866 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 818 |
| シンジケートローン (主幹事(株)みずほ銀行他23銀行) | 950 |
| その他 | 6,520 |
| 合計 | 12,237 |

ハ 長期預り保証金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| 株式会社ゲオナイン | 1,246 |
| 株式会社ゲオエブリ | 1,244 |
| 株式会社ゲオシティ | 894 |
| 株式会社ゲオアクティブ | 836 |
| 株式会社ゲオリークル | 640 |
| その他 | 2,253 |
| 合計 | 7,115 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | — |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録申請手数料 | 1件につき10,000円、1枚につき500円 |
| 端株の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 株主優待カードの発行 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第19期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | | | 平成19年10月3日 関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第19期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) | 半期報告書 | 事業年度 (第20期) | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月18日 関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成19年7月2日 関東財務局長に提出 |
| | 当社代表取締役の異動につき、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出。 | | | |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成19年9月4日 関東財務局長に提出 |
| | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき提出。 | | | |
| (6) | 臨時報告書 の訂正報告書 | | | 平成19年9月5日 関東財務局長に提出 |
| | 平成19年9月4日付提出の臨時報告書の記載事項のうち未定であった事項が決定されたため、証券取引法第24条の5第5項の規定において準用する同法第7条の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出。 | | | |
| (7) | 臨時報告書 の訂正報告書 | | | 平成19年9月6日 関東財務局長に提出 |
| | 平成19年9月4日付で臨時報告書、平成19年9月5日付で臨時報告書の訂正報告書を提出しておりますが、証券取引法第24条の5第5項により準用する同法第7条の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出。 | | | |
| (8) | 臨時報告書 | | | 平成20年6月19日 関東財務局長に提出 |
| | 特定子会社の異動につき、金融商品取引法第25条第1項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の第2項第3号の規定に基づき提出。 | | | |
| (9) | 自己株券買付状況報告書 (報告期間) | | 自平成20年2月18日 至平成20年2月29日 | 平成20年3月7日 関東財務局長に提出 |
| (10) | 自己株券買付状況報告書 (報告期間) | | 自平成20年3月1日 至平成20年3月31日 | 平成20年4月7日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松岡正明 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水野信勝 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松岡正明 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水野信勝 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月1日付にて持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式を追加取得し、連結子会社化している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントからアミューズメント事業を譲り受けるため、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年6月24日付にて持分法適用関連会社である株式会社フォーユー株式を公開買付け及び第三者割当増資により追加取得し、連結子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松岡正明 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水野信勝 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は事業年度から「企業結合に係る会計基準」「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ゲオ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松岡正明印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水野信勝印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月1日付にて持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式を追加取得し、連結子会社化している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントからアミューズメント事業を譲り受けるため、株式会社AGスクエアの全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年6月24日付にて持分法適用関連会社である株式会社フォー・ユー株式を公開買付け及び第三者割当増資により追加取得し、連結子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。